

国連  
アカデミックインパクト  
テキストシリーズ

UNAI Charter  
Publications

# 世界平和への歩み

ノーベル平和賞受賞者が語る

Pathways to Peace - for building a culture of Peace

Interviews with Three Nobel Peace Laureates

We Believe



J. F. Oberlin University

桜美林大学国連アカデミックインパクト Hub1 テキスト出版委員会

J. F. Oberlin University UNAI Charter Hub1 Publications Committee



国連アカデミックインパクトは、国連と世界の大学（および高等教育機関）とを結ぶ新しいパートナーシップです。2010年秋に発足以来、すでに世界の数多くの大学などが参加しています。あらゆる大学に開かれており、大学にも国連にもメリットの多い、互恵的な協力関係です。アカデミックインパクトは、以下の10原則を支持し促進させるというコミットメントによって成り立っています。

〈国際連合アカデミックインパクト10原則〉

- 原則1：国連憲章の原則を推進し、実現する
- 原則2：探求、意見、演説の自由を認める
- 原則3：性別、人種、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する
- 原則4：高等教育に必要とされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する
- 原則5：世界各国の高等教育制度において、能力を育成する
- 原則6：人々の国際市民としての意識を高める
- 原則7：平和、紛争解決を促す
- 原則8：貧困問題に取り組む
- 原則9：持続可能性を推進する
- 原則10：異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く

国連事務次長・赤坂清隆氏メッセージより抜粋：<http://www.academicimpact.jp/about/message/>

IAUP(The International Association of University Presidents) 世界大学総長協会は、世界の高等教育機関のリーダー（総長、学長）によって構成される団体です。国際連合およびUNESCOのNGO(非政府組織)として正式に認定されています。国際連合が推進するUNAI(国連アカデミックインパクト)では、その発案当初から深く関わり、リーダーシップを担い、積極的支援を続けています。



United Nations Academic Impact (UNAI) is a global initiative that aligns institutions of higher education with the United Nations in actively supporting ten universally accepted principles in the areas of human rights, literacy, sustainability and conflict resolution. The Academic Impact also asks each participating college or university to actively demonstrate support of at least one of those principles each year.

The critical role of higher education in economic and social development as well as foundation for world peace is widely acknowledged. Only lacking is the resolve and action of academic leaders around the world. By formally endorsing the ten principles in the Academic Impact, institutions make a commitment to use education as an engine for addressing global problems.

The International Association of University Presidents (IAUP) is an association of university chief executives from higher education institutions around the world. IAUP is a NGO (Non-Governmental Organization) holding the highest (ECOSOC) consultation rights at the United Nations and formal consultation rights with UNESCO. IAUP has been involved with the UN Academic Impact Program since its very beginning. IAUP took an active role in developing these principles and now hosts the website(<http://academicimpact.org/>) through which universities may join the initiative.

## 献辞

この価値のある資料集を、世界の平和と持続可能社会の実現を願い、より良い未来の為の学びを作り続ける学生たちに贈ります。

そして、敬愛する友人であり、フェアレイ・ディキンソン大学前学長であった故マイケル・アダムス氏に捧げます。彼は、世界大学総長協会の会長であり、世界の高等教育界の優れたリーダーでした。私たちは、グローバルな視野で大学教育を捉えて行動する同志でした。深く感謝致します。

佐藤東洋士 桜美林学園・桜美林大学

To all students,  
who pursue world peace and sustainable development and learn for “The Future We Want”,

and to my esteemed friend Michael Adams, a deceased former President of Fairleigh Dickinson University,

who was an excellent leader of IAUP(International Association of University Presidents) , the World Higher Education Leaders’ Society,

who worked together with a great resolution as a partner for building the globally minded higher education community, these highly worthwhile documents are dedicated with deeply affectionate thanks.

Toyoshi Satow J. F. Oberlin University

| 目次 |

プロローグ

「アカデミックインパクト」テキストの発刊によせて

国際連合からのメッセージ

パン・ギムン

006

「共生」の世紀を生きる若者のために

佐藤東洋士

008

「国連アカデミックインパクト」の大いなる試み

ラムー・タモダラン

011

国際連合と次の世代

マイケル・アダムス

015

「持続発展教育 (ESD)」のさらなる充実をめざして

佐藤禎一

020

死による平和を望むなら、核戦争を

ラメシュ・タケール

022

インタビュー

ジョセフ・ロートブラットと科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議

031

バーナード・ラウン 核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)

056

ジョディ・ウイリアムズと地雷禁止のための国際キャンペーン

071

| Contents of Text in English |

084

| プロローグ |

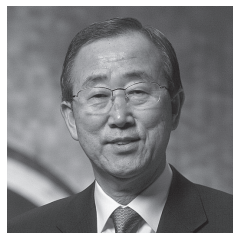
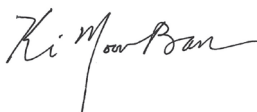
「アカデミックインパクト」テキストの  
発刊によせて

# 国際連合からのメッセージ

パン・ギムン

(반기문 Ban Ki-moon)

国際連合事務総長



——桜美林大学（日本）から出版される国連アカデミックインパクトにおける軍縮を支援する出版のために

軍縮は、今日、緊急を要する最重要課題の一つです。人間の幸福、世界の安定に対する人々の期待は高く、青年男女は、彼らの指導者たちが、核兵器の世界を排除し、同様に、通常兵器をも劇的に削減するように要求する積極的な立場を取ることが極めて重要です。

社会的要求が急迫している今日、兵器の開発購入費を含めて、世界の軍事費は、毎年、1.5兆ドルに上っています。明らかに、そうしたお金は、貧困との闘い、気候変化の緩和や適応、食料問題の改善、すべての人々が健康で過ごし、教育を受けることができることをいっそう確実なものとするために、より有効に、かつ創造的に投資することができます。

世界のあらゆる地域、場面で、変化の風が吹いている中、中東や北アフリカで、私たちは、民主的变化を求める現代の若者たちの関与と動員力を見てきました。私は彼らに、彼らが希求する新たな社会政治的契約の中に、核兵器のない世界の創造を組み込むことを訴えます。

核兵器の廃絶は、私が事務総長に就任して以来、最重要の課題です。2008年の国連デーで、私が提案したファイブ・ポイント・プラン (Five Point Plan) は、核兵器廃絶を目指す共通の目標の明確な青写真として、新たな国際協定として、あるいは、軍縮義務が守られていることの確認を検証する信頼性の高いシステムに裏付けられた相互補強の手段として、依然として存続しています。

各国政府は、努力の結実に向けて、この計画を可能ならしめる最初の行為者ですが、私たちにとっては、同時に、識者、科学者、その他市民団体の一員など、自発的なパートナー間の世界的な連携が必要です。若者たちは、テクノロジーの革新、社会経済的变化に後押しされる駆動力（ドライビング・フォース）として、私たちが期待している変容を鼓舞するビジョンやエネルギーを持っています。その意味では、国連は、常に、彼らの側に立っています。

私は、桜美林大学（J. F. Oberlin University）が、国連アカデミックインパクトの本部事務局と協力して、この出版を可能にした決断と行動を賞賛します。桜美林大学は国連アカデミックインパクトの世界拠点校として、「原則 1：国連憲章の原則を推進し、実現する」を進め、その努力によって「戦争の苦難から後の世代を救う」ために、この出版を通じて国連に課された本来の使命の実現に貢献されました。

国連と高等教育機関の連携によって、国連アカデミックインパクトは、新たな構想や活動を切り開く、価値の高い共通基盤を提供します。私は、私たちが希求する未来の実現に向けて、共通の目標の追求を通じて、世界中の大学生、大学教師、そして、大学のリーダーたちがより親しく行動を共にすることを期待します。

# 「共生」の世紀を生きる若者のために

佐藤東洋士

(Satow Toyoshi)

桜美林大学総長



21世紀も最初の10年が終わり、私たちは今、次の10年目に生きています。20世紀に数々の戦争を経験した私たちは、新しい世紀に入る時に、平和な世界を願いました。戦争の世紀から脱却し、この新しい21世紀に入り、少しは平和な世界を築き始めているのでしょうか？

振り返ると20世紀は、科学技術の目覚ましい発展を実感する時代でした。ラジオは1900年初頭に発明され、日本でも、1920年代に放送が始まりました。その後ほんの100年のうちに、これほど通信技術が発展していようとは、誰が想像したのでしょうか？ また、ライト兄弟が飛行機を発明し、実際に有人飛行を成功させたのが1903年。その100年後には、日常的に無数の飛行機が世界中を飛び回り、グローバルな交通手段として国際社会の発展に貢献しました。当時の人々にとってはこのような社会は、夢物語であつたに違いありません。スペースシャトルで宇宙空間に飛び出すことなどは、はるかに想像を超えていたでしょう。

このような科学技術の目覚ましい進歩は、人間の生活の豊かさや質の大きな向上をもたらしましたが、しかし一方で、私たちは、二度の世界大戦や各地での革命、民族紛争による多くの局地的な戦争、動乱、経済恐慌、自然環境の破壊などを体験しました。人類の生活環境や社会構造までも変えてしまう激動の世紀でした。労働者階級による社会改革の要求、ヨーロッパ小国家群から台頭した民族主義の機運が徐々に世界中に緊張を招き、これが、第一次世界大戦やロシア革命につながっていったと言えます。近代技術の威力は想像を絶するような破壊力をもたらし、人類は第一次世界大戦で一千万人以上の死傷者を出し、



第二次世界大戦では核兵器まで出現し、絶望が世界をおおいました。まさに、20世紀は、国家や民族の生存をかけての競争の時代でした。

現代は、スピードの時代です。科学技術の発展や社会の変化のスピードはめざましく、ほんの数年前の技術や社会のありかたが、すでに古いもののように思われることもあります。そのスピードに対応できる人間教育もまた、遅れています。21世紀はまだ10年しか経っておらず、それほどの差異を我々は感じていないかもしれません。しかし、22世紀になるころまでには、きっと予想もしなかったような、科学技術の発展と社会の中に生きていることでしょう。未来の時代に生きる若い世代が受ける教育は、このスピードに対応するものでなければなりません。

また21世紀は、国や地域、文化や宗教、そして社会を超えて、ともにサポートしながら生きていく、「共生」の世紀です。21世紀の人類は新しい価値観の中で、和を保ちながら歩みを進めなければなりません。私たちが新しい世紀に生きていくためのキーワードは「共生」という考え方です。私はこの語の概念を表すために、Living and Working Together for the Common Good という言い方を用いています。「共生」とは、公益、すべての物の共通の利益のために、共に生き、共に働くということです。その意味で、国連が主導するアカデミックインパクト・プログラムを通して、世界の数多くの大学がその「10の原則」に基づいて活動することにより、世界が平和に導かれることは素晴らしいことです。それぞれの大陸で、各大学が、なんらかの形でアカデミックサークルの一員として取り組まなければなりません、アカデミックインパクトは、それ

を実現する理想的なプラットフォームです。高等教育機関が力をあわせて一緒に取り組むことが、世界を平和に導いていくでしょう。

桜美林大学も、第1原則のハブ校として努力を惜しまないつもりですが、今回、このような形でテキストを出版することができたのは、大きな喜びです。このテキストが、多くの国々で利用され、若者のグローバルな学びを助け、国際社会の一員として育ち、その共生に向けた活動の中で、世界が平和になることを願ってやみません。この活動を支持してくれた国連と世界大学総長協会にお礼を申し上げます。

# 「国連アカデミックインパクト」の 大いなる試み

ラムー・ダモダラン

(Ramu Damodaran)

国連アカデミックインパクト事務局長



A handwritten signature in black ink that reads "Ramu Damodaran".

画期的な出版を共に喜んでいます。今、「国連アカデミックインパクト(United Nations Academic Impact: U N A I) は、創設 2 年目に入り、更なる発展と更なる期待の年を迎えています。桜美林大学は、「国連憲章の原則を推進し、実現する」という第 1 原則の世界拠点校として、日本の若者たちはもちろん、教育者たちにとって先駆的役割を担ってきました。その行動は一層の広がりを持ち、そこには国連および諸民族に課せられた「軍縮」という中核的テーマでの出版活動をも含んでいます。

この出版の構想は、昨年(2011 年)桜美林大学の佐藤東洋士学長と、彼の補佐チームによって初めて提案されました。国連は、佐藤東洋士学長はもちろん、彼の補佐チームが、この出版を実に効果的に実現されたことに深く感謝します。

2011 年は、桜美林大学の創立者清水安三氏によって、桜美林大学の前身である崇貞学園が中国・北京市に創設されて 90 周年の節目にあたりました。この学園の使命は、今日、「詮方<sup>せんかた</sup>尽くれども、望みを失わず」(どんな困難にもめげず、希望をもって生きる)」という創立者のスピリットを受継ぐ言葉に象徴されています。

国連は、子ども、女性そして男性が、たとえ彼らを取り巻く環境が如何に不運で困難に満ちたものであっても、そこから逃れることを求めることができるという、人間に本来備わっている永遠の長所(Eternal Goodness)を、様々な方法で反映するために創られました。「国連アカデミックインパクト」は、控えめではありますが、高い志を持って、この使命の実現を支援する活動をして

います。現在、世界 110 カ国、800 の高等教育機関がメンバーとなり、国連と加盟国の共通の使命と目的を実現するために、互いに協力し合って世界的規模で活動しています。これは国連が、活力ある学術コミュニティをはじめ、精力的に行動する学生たちと協力し合い、私たちの共通の使命と目標の実現のために、世界の諸民族に対して知的コミュニティとしての社会的責任を具体的に果たすことを、公式の手続きを経て行う初めての試みです。

「国連アカデミックインパクト」は、三つの目標を有しています。

- 1) 学術的成果を、国連の現行の政策立案、実際の活動に活かし、補強すること
- 2) 連携関係を基に、国連を支援する強力な情報源として、社会の変化を導くこと
- 3) 国連、そして、世界の諸民族にとって共に有益である共通の努力を通じて機関間相互のパートナーシップを育成すること

桜美林大学は、「国連アカデミックインパクト」の第 1 原則の世界拠点校であるだけでなく、その他の原則（原則 2：探求、意見、演説の自由を認める、原則 3：性別、人種、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する、原則 4：高等教育に必要とされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する、原則 5：世界各国の高等教育制度において、能力を育成する、原則 6：人々の国際市民としての意識を高める、原則 7：平和、紛争解決を促す、原則

8：貧困問題に取り組む、原則9：持続可能性を推進する、原則10：異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く）の良き理解者であり、積極的な支援者でもあります。さらに「国連アカデミックインパクト」の活動から派生して、若者たちの組織が誕生しています。それはASPIRE（アスパイア）と命名されており、Action by Students to Promote Innovation and Reform through Education の略です。彼らの行動は既に始まっており、世界中から集まった学生たちによって、個人で、あるいはグループで、彼らができる「国連アカデミックインパクト」の目的実現のための活動が行われています。

「国連アカデミックインパクト」のダイナミズムの多くは、テクノロジーによって支えられています。しかし、テクノロジーに独立した力があるとするような、テクノロジーを賞賛するものではありません。テクノロジーは、人間の精神の創意と革新、すなわち、この本の中で表現されるような精神や、それを読んだり考えたりする時間を得るような精神を通じて実現されてきたのです。こうした精神は、地球上で最も豊かな資源です。同時に、国連の最も価値ある資産でもあります。だからこそ「国連アカデミックインパクト」は、魅力的なのです。

ちょっと、考えてみて下さい。

学術のあらゆる領域、場面にある創造的な思考と活力溢れる着想について。

真にグローバルな教育について。

私たちが必要な時に、必要などころにもたらされる解決策について。

識者が自らはあえて冒険をして来なかった世界の地域で、子どもや女性そし

て男性を支援するために、具体的な成果が得られる大胆な構想力を認めることについて。

確かに、国連は、様々な方法を駆使して、これらのことを成し遂げるために創設されました。「国連アカデミックインパクト」によって、学者たち、学生たち、教師たち、大学のリーダーたちは、私たちが望む世界における、あるべき国連を、彼らの立場と構想力をもって創造してきた各国政府の指導者たちや外交官たちといった達人たちの集団に参加することになります。

「国連アカデミックインパクト」のこの大いなる試みを、共に担ってくれることに感謝の意を表します。

# 国際連合と次の世代

マイケル・アダムス

(J. Michael Adams)

フェアレイ・ディキンソン大学学長

世界大学総長協会会長



国際連合は、人類が直面する最も重大な問題の解決にたゆみなく取り組み、国境を越えた調和を図り、平和を維持し、人間社会の発展を促進するという、私たちの切なるそして大いなる希望を代表する機関です。しかし、国や民族を超えて、人々がお互いに手を携え、意義を共有しながら歩み寄り、自分たちの夢や希望を達成するための努力を行わなければ、国連とはいえ、何事も達成できません。グローバルに協力するためには、国家の相違を理解し、異なる価値観や考え方を認め、人類の協同体としての本質に目を向けなければなりません。

私たちの本当の敵は、無知や不寛容です。したがって、人類の悲劇的な結末を避けて、国連が「誓い」として謳っている目的を、真に達成するのは教育です。国連の主導の下、その普遍的なゴールとグローバルな連携を調和させ、夢を現実のものとするために、私たちは世界中の児童や生徒、学生たちに、グローバルな教育を提供する必要があります。世界市民になりたければ、過去を知ることでも必要ですが、それは未来に向かうためのものでなければなりません。21世紀の世界においては、いかなる判断、いかなる意思決定であれ、複雑で、困難で、リスクを伴うものであるということを理解しなければならないのです。国連は、かの二つの世界大戦の灰によって作られました。その偉大な功績は、3回目の世界的な紛争を防いでいることにあります。今日、相互依存の度合いが高まる世界の中で、国連の重要性は以前にも増して意義深いものとなっています。

グローバリゼーションの進展に伴い、金融も、物品も、サービスも、アイデアも、自由に大陸を超えるようになりました。一方、残念ながら、テロや感染

症、環境災害までも、国境を越えて拡散します。いかなる国であっても、パスポートコントロールでは止められないアイデアや問題から自国の市民を守ることは困難です。

ある意味、グローバリゼーションは、私たちの現状把握力よりも早いスピードで進んできました。モノやヒト、アイデアや情報は自由に境界を越え、新しい機会や新たな課題を生み出します。しかし時に、そのような変化は、自分たちの適応力よりも早く進みます。

だからこそ教育は、グローバリゼーションに追いつかなければなりません。だからこそ教育は、国連に追いつかなければなりません。グローバル教育によって、地球規模の本質的な連携を理解し、地域を越えたすべての人々のために行動できる人間を育てなければならないのです。私たちはもっと多くの文化や地域のことについて知る努力をする必要があります。様々な学校や大学は国際的な授業をもっと多く開講し、語学のプログラムを拡張し、留学の機会を増やし、留学生を受け入れ、異文化間の対話を促進しなければならないのです。また、世界を超えて学生同士がつながる新しい技術は積極的に導入し、授業そのものに新たな視点や声を加えることによって、学びの価値を高めなければなりません。

今日の学生たちは本当に素晴らしい。彼らは、いとも簡単に異なるアイデアに接したり、他者とつながったりすることができるネットワーク化された世界で育っています。彼らは相違を嫌ったりせず、むしろ相違に慣れており、異なっていることは素晴らしいと感じています。より良い未来を信じています。世界



は変わるべきだと信じており、何よりも大事なことは、彼らは世界を変えられると信じており、彼ら自身、そのことに深く関わりたいと思っています。彼らは才能があり、熱意があり、活力に溢れている。そんな彼らに必要なのは、教育と機会です。

学生たちが世界を変えるチャンスを得るためには、世界市民になる方法を学ばなければなりません。彼らは問題に対して、他の人たちの目を通して見ることによって、自分たち自身の視点や考え方を理解しなければなりません。そうすることによって、自分たち自身についての理解を深められると同時に、他の国々の人々と連帯し、グローバルな問題を解決できるようになるのです。

また、私たちは、自分たちが居住している土地や文化が、世界の見方に影響を与えることを知らなければなりません。二人の人間が同じ物事を観ていても、違うように見えるかもしれないし、さらに大事なことは、どちらの見方も間違っていないのです。それは、「誰が正しくて、誰が間違っている」という問題であってはならないのです。私たちすべてが理解し、同意すべきことは、私たち以外の人々の物の見方や見解も、正しく、真実でありえるということです。他者の眼で世界を見る事が非常に重要なのです。それを実際にやってみると、自分が気づくこと、できることに驚くでしょう。

グローバル教育は世界を一つと捉え、国や文化、社会が相互に作用し、影響し合うことによって成り立っていると考えます。先生たちは常に自分たちのクラスに世界を持ち込み、子供の学びを世界につなげます。子供たちは世界のつ

ながりを理解し、世界中の様々な活動が彼ら自身に影響を与えることを理解する一方で、彼ら自身も世界に対してインパクトを与えることができることを学びます。グローバル教育は境界をなくし、地平を広げ、人間が成し遂げてきた業績や異なる文明の広がりや深さに、学生たちを導いていくべきです。さらに、それ以上に重要なこととして、様々な人間の集団は、それぞれ異なっているけれども、共有していることがたくさんあることを強調するということです。

これこそが、国連の原動力となっている基本的な哲学です。しかし現代の教育システムはそのような姿勢を伴ってできたわけではありません。どちらかという、忠実な国民を育てるためにデザインされています。国家として継承すべき物事や伝統を賛美すること自体は、何も悪くないし、間違ってもいません。しかし、他の国々のことについてもっと学ぶことに時間を費やすことも非常に重要なことです。教育こそが、世界全体とそこで求められる自分たちの役割を理解することを可能にするに違いありません。

国連憲章の序文にある最初の宣言は、「戦争という悪から後世の世代を救うこと」であります。簡単に言えば、戦争の本質的な原因とは、他者を非人間化し、「我々」と「奴等」は異なっていることを強調することです。仲間としての世界市民について学び、共有する人間性を見だし、異なる物事の見方を理解すれば、上記のように考えることはかなり難しくなります。お互いの価値を認め、理解することが、今日以上に必要だったことはこれまでなかったでしょう。

率直に述べると、私の世代は今の世界においてその働きが充分とは言えません。しかし私は希望を失ってはいませんし、私たちの希望は、教育や次の世代

とともにあります。H. G. ウェルズはかつて「人類の歴史は、これからもっと、教育と破滅との競争になる」と書きました。私たちは、このレースに勝利します。グローバル教育と、地球市民になることは、平和と国連が示す進化のすべての要素の鍵です。他者の眼で問題を見つめることができるということが、紛争や混乱の原因となる恐怖や誤解を減らします。私たちは協働し、力を合わせ、お互いについてもっとよく理解し、素晴らしい未来を創らなければなりません。

# 「持続発展教育（ESD）」 のさらなる充実をめざして

佐藤 禎一

(Sato Teiichi)

元日本政府ユネスコ代表部特命全権大使



Teiichi Sato

ESDは、Education for Sustainable Development（持続発展教育）の略語です。国際連合は、2002年のヨハネスブルグ・環境サミットの際に、日本が提案した「国連ESDの10年（DESD）」の設定案をうけとめ、同年秋の第57回総会で、決議を行い、2005年から2014年までをDESDと決めました。中間年の2009年には、ドイツのボンで中間評価が行われ、最終年の2014年の会合は日本で行われることが、第65回の国連総会で決議されています。

この運動の基礎となったのは、1987年のブルントラント報告「Our Common Future」であり、そこでは、環境、経済発展、および社会の発展という三つの柱を提示しています。1992年には、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで「国連環境と発展の会議」が開かれ、「アジェンダ・21」が採択されましたが、そこでは、環境と経済発展に主眼を置いて各種の提案が行われ、教育については、その第36章でESDについての四つの考え方が示されています。先に述べたヨハネスブルグの会合は「リオ+10」だったのですが、2012年は「リオ+20」の会合が行われます。

このような状況のなか、ユネスコはDESDの主導機関とされ、各国でのESDの取り組みを支援してきました。日本は2005年以来、ユネスコに対し信託基金を拠出し、その活動の支援を行ってきています。

SD（持続発展）の考え方は、近年大きな進展をみえています。先に述べたように、もともと、ブルントラント報告は、三つの柱を提示していました。その後、環境と経済発展に重点を置いた運動が中心となっていましたが、近年、社

会的な発展の要素にも注目が集まるようになり、今日では、地球温暖化、人口問題、平和、人権などの幅広い諸課題が「持続発展」という考え方の下で論議されるようになってきています。その意味では、「リオ+20」がどのような取り纏めをするのかということに注目が集まることでしょう。

E S Dは、持続性に強い意識を備えた人材を養成することであり、その意味では、S Dの考え方がどのように発展しようとも、常に必要な活動なのです。この考えが、教育活動の各分野で総合的に取り組まれることが期待されている、と言ってよいでしょう。D E S Dの2014年は「最終会合」と言われていますが、国連での10年が終わることを意味するにすぎず、E S D活動は、この「最終年」を新たな出発点として、さらに充実させていかなければなりません。

# 死による平和を望むなら、核戦争を

ラメシュ・タクール

(Ramesh Thakur)

核非拡散軍縮（廃絶）センター・ディレクター  
オーストラリア国立大学国際関係学教授  
国連大学前上級副総長（アシスタント事務総長）



A handwritten signature in black ink that reads "Ramesh Thakur". The signature is fluid and cursive.

世界は人間の存在にかかわる二つの脅威に直面しています。一つは気候変動や異常気象であり、もう一つは核によるハルマゲドンです。両方の脅威に対するアクションが急務となっています。一つめの問題に取り組むには、かなりの経済的なコストや、我々自身のライフスタイルの改善が必要ですが、二つめの問題の解決は、ライフスタイルの変化などに関係なく、経済的な利益をもたらします。気候の問題に取り組むことを否定する人々は、事実を否定し現実逃避をする人物として揶揄されますが、核の問題をそれほど性急ではないと却下する人々は、現実的であると賞賛されます。この重要な転換期に、世界の秩序を保つためには何かしらのアクションが必要ですが、気候変動によって誘発される世界の終焉は、まだ何十年先まで起こりません。しかし、核による破滅は、すぐにでも人類を滅亡させます。ただし幸運が続けば、まだ60年は先延ばしできるでしょう。この不快な現実とはつまり、核時代の平穏は、堅実な管理よりもはるかに「幸運」に支えられてきているということなのです。我々は66年もの間、核兵器と一緒に暮らすことを学んだので、その脅威の重大さや緊急性に鈍感になっています。しかし、もし我々が夢遊し核のハルマゲドンに突き進んでしまうと、そのひとりよがりの残虐行為は恐ろしいほどの代償を強いることになるでしょう。キノコ雲の恐怖を国際的な政治機関から取り除くべき期限はとっくに過ぎているのです。

核兵器は、紛争的な関係のなかでは、弱い側にとって、力を等しくするための戦略的な武器になります。しかし、その防衛力は安くはありません。彼らは、国家機密の重視、公的説明責任の縮小、市民と政府の距離の増大を奨励しながら

ら、国防国家の創造に導きます。さらに機密漏洩、窃盗、国家の崩壊や侵略を企てる過激派へのリスクの拡散や増大もあります。機会費用として考えると、莫大な軍事費は、結局は貧困層から搾取することになります。核兵器は、今日の本当の脅威である暴動やテロ、貧困、識字力、栄養不良、モラルの崩壊などの問題に対しては、何も役に立ちません。1998年にデリーの街ではこう言われていました。「食べるものも、着るものも、隠れる場所もない？ 大丈夫、我々には爆弾があるさ」。

冷戦後、ロシアとアメリカの間の核戦争のリスクはなくなりました。しかし、他の核武装している国家や、国家以外の活動家たちによって核兵器が使用されるのではという見通しが、より現実味をもつと思えるようになってきました。その結果、我々はまたいつもの岐路に立たされています。つまり「核兵器による安全か」、「核兵器からの安全か」という問いです。

核兵器不拡散条約（NPT）は、核の悪夢を40年以上遠ざけてきました。核兵器を所有する国の数は、まだ一桁です。また核弾頭の減少については、かなりの進展が見られます。しかし、核兵器の備蓄を合計すると、まだ2万個以上もあるというのはかなり深刻で、そのうえ、これらのうち5千個の核弾頭は発射準備ができており、2千個は実際に運用可能であるという状態は、嚴重な警戒を要するものです。

NPTは数多くの交渉をとりまとめてきました。「非核」を原則とする国々は自分たちの中で、核兵器を絶対に持たないことに同意してきました。彼らは核保有国と交渉する中で、核や核に関する技術や資料、材料を扱うにあたり、

実際の使用を保有国側でコントロールすることに合意する見返りとして、核の技術や構成要素、材料へのアクセスを許可されたのです。非核国はまた、二つめの交渉により、核爆弾を永久に放棄することを誓う代わりに、核保有国は核武装の完全な解除に向けて真摯に交渉を続けるということとしました。核兵器不拡散条約の第6条は、すべての核保有国によって約束された、唯一、明確な多国間の核武装解除の公約です。

それらの公約は現在、五つの困難のもとに、重圧を受けています。

1. 核を保有する5大国（英、中、仏、露、米）が、NPTに基づく核武装解除の義務を無視し、怠っています。
2. 核兵器不拡散条約関係国以外に三つの核保有国が存在します：インド、イスラエル、パキスタン。
3. 政府間協定として、NPTは、テロリストを含む国家機関以外のグループについては、関与しません。
4. いくつかのNPT加盟国は、非保有拡散義務をうまく逃れようとするかもしれません。実際に、朝鮮民主主義人民共和国はNPTから離脱し、核兵器の実験を行いました。
5. 多くの国々が、環境に関する不安や化石燃料の高騰もあって、原子力エネルギーに興味を持っていますが、同時に、安全性や保安、武器化の論争も引き起こしています。



核兵器を保有する国々の輪が広がる不穏な動向は、当然ながらある結果を導きます。つまり核の瀬戸際政策のゲームの中に、他の国々を巻き込むのです。これら五つの問題に加えて、核兵器のコントロールのためのグローバルな統治が機能していないことは残念です。軍縮会議は、一つの政策でさえ合意できません。包括的核実験禁止条約はまだ力を得ず、兵器用核分裂性物質生産禁止条約は、まったくもって結論に達していません。

10年以上の沈滞後、核に関する協議は、四人のアメリカの国家安全保障政策の重鎮たちの連携によってふたたび活発になりました。その四人とはウィリアム・コーエン、ヘンリー・キッシンジャー、サム・ナン、そして、ウィリアム・ペリーです。そして、オバマ大統領が2009年4月のプラハで行った、「核兵器のない世界の平和と安全を目指す公約」によって新たな力を与えられたのです。ワシントン核サミットは、核計画や材料の安全性と保安に関する条件について精査しました。2010年の核拡散防止条約再検討会議はまずまずの成功を収めました。核拡散防止や軍縮に関する国際委員会などの各委員会や、「グローバル・ゼロ」などのキャンペーンは、主な支持層を結集させることに貢献しました。ロシアとアメリカは交渉し、署名し、承認し、新しい戦略兵器削減条約（START II）を締結し、核兵器の保有を3分の1まで減らし、使用可能な弾頭を1,550に制限することにしました。

しかし、明らかにSTART IIは、核軍縮を進めることを目的としており、廃絶の道へ一歩踏み出したわけではないようにみえます。核保有国の政治団体による、軍縮に対する大きな要求の跡はほとんど見られません。実際、NPT

が締結された1968年時点で原子爆弾を保有していた国は、まだ一つも放棄していません。彼らのレトリックではなく行動から判断すると、これらの国々はすべて核武装のままにすることに決めたわけです。彼らは核の軍事力を近代化し、核に関する主義を洗練させるか、または、そのように準備しているかどうかです。例えば、START II 施行の後でさえ、アメリカは残された弾頭の貯蔵庫を持ち続けており、必要が生じた時にすぐに装備できる戦略的な予防線としています。また、弾頭生産力を向上させるための新しい工場を三カ所建設します。増産主義者にとって教訓は明確なのです。今日の世界と、これから起こりうる脅威のために、核兵器は不可欠なものであるということです。

NPTが締結された1968年の技術的な状態を反映して、イランは核エネルギーを、平和目的のために利用することを求める権利を主張します。つまり、爆弾の開発からははなれ、核を道具として取り扱うということです。世界は、イランをどのようにして武器への開発点から止められるか、また北朝鮮をどのようにして説得し<sup>なだ</sup>宥め、非核化したメンバーとしてNPTに従わせるかについて、頭を抱えています。

日本は世界で唯一の被爆犠牲国であるので、核に関する議論における感情に訴える試金石となっています。一方アメリカは、唯一核爆弾を使用した国として、また世界最大の軍事力を有する国として、世界を核廃絶に導く特別な責任があります。かの原子爆弾は第二次世界大戦の最中に、ロバート・オッペンハイマーの指揮のもと、マンハッタン・プロジェクトのために集められた科学者のグループによって開発されました。1945年7月16日に行われた最初の原

子力テストの成功を確認し、オッペンハイマーは、ヒンズー教の聖典であるバガヴァッド・ギーターのテキストを引用しました。「もし千の太陽が天空で一度に輝いたならば、神のごとき輝きにも似るだろう」。生と死が生命の中で共存的にリンクされます。オッペンハイマーは、さらに、ギーターの詩を引用します。「私は今、世界の破壊者、死神になったのだ」。

同じ生と死の二元性が、現代のヒロシマのあらゆる局面のどこにでも存在します。広島市民は街の復興の中で、生と死の二元性を、社会的回復力、人々の結束、核の廃絶の証明書としてささげました。繰り返しますが、美しい、風光明媚で、繁栄する街・ヒロシマは、三つの意味とともにあります。「軍隊の街から平和の街への変容」、「赦しと償ない」、そして「絶対に忘れないこと、二度と起こさないこと」。

廃絶に向けた議論は単純で、上品で、雄弁です。国家安全保障を強調しなくても、核兵器は我々に共通する人間性を低め、魂を貧しくさせます。核兵器の破壊性は、他の核の力に対して軍事的有用性を奪うし、非核国に対して政治的な有用性を奪います。保有する国がある限り、他の国も欲することになります。存在する限り、いつか、計画的に、あるいは事故で、または間違っ、使われるでしょう。我々のゴールは、核兵器の役割が国家の安全を維持するための主要なものであると見られる世界から、それらがだんだんと無意味なものになり、結果として全く必要ないものとみなされる世界への転換を創造することです。大量破壊をもたらす化学・生物兵器と同様、核兵器をなかったことにすることはできません。しかし同じように、国際的な体制の下で、効果的かつ信

頼できる検査検証、執行を通して、厳しい法令遵守を確保することによって、核兵器は管理し、制限し、禁止し、不法とすることができます。

共通の仕事は、核兵器の使用や配備、保有を非合法化すること、先制使用や単一目的使用の禁止、2025年までに現在の貯蔵量（ロシアとアメリカで弾頭が500個ずつ、その他の国々で1,000個）を10%まで落とすこと、保有と配備、利用の分離をさらに進めること、配送システムから弾頭を物理的に分離すること、また核兵器の使用を認める意思決定の方法を伸ばすことなどによって、核兵器へのハイリスクな依存を減少させること、国際原子力機関の権限や執行範囲を強化すること、多国的な燃料循環を確立すること、そして、供給側の制限を強化することです。

NPTが禁止から単なる非拡散の体制に陥ってしまったので、核兵器のこれまでの議論を踏まえて、様々な価値ある要素を一つの実行できるパッケージにまとめた、別のより良い体制を考える時期に来ています。これは、望んで作るものであって、自然に作られるものではありません。また、遠い将来に先延ばしすれば、できるものでもありません。数多くの技術的な、法的な、政治的な困難を乗り越えなければなりません、今すぐ、自覚と義務をもって、真剣な準備作業を始めなければなりません。

核兵器の祭壇を敬虔に崇拜する人々は、すさまじい儲けを生み出します。人々は反対しながらも、彼ら自身の考え方に加担したのです。人々にとって核の拡散に対する最も力強い鼓舞は、誰かが爆弾を持ち続けることです。核兵器は、存在しなければ、拡散しません。しかし存在するため、なくなりません。核兵

器の使用に対する脅威は、他者が使用するのを防止するにつれ、拡散を防ぐにつれ、彼ら自身の所有、貯蔵、使用を合法化するのです。合法的なものは、拡散を止められることはありません。

ゼロ・オプション（完全な廃絶）を批判する人々は、原子爆弾を温存したいがために、他者に対してはそれを認めません。彼らは、どのようにして軍縮なくして非拡散が実施されうるのかを示すこと、核兵器を保有する代償が管理されない拡散であることを認めること、そしてなぜ国家や国際的な安全保障にとって、管理されない拡散が廃絶より良いのかについて議論することへの、知的公正さや勇気を欠いているのです。

非拡散への焦点が廃絶の不履行に至るということは、結局、どちらも手に入れないということです。非拡散を保証する唯一無二の方法は、軍縮です。もし我々が、非拡散を望むなら、軍縮しなければなりません。生きている間に、核廃絶を達成するか、あるいは、核の拡散とともに生きながらえ、核兵器の使用とともに死ぬかのどちらかなのです。核兵器廃絶を達成する賢いゴールによって得られる満足の柔らかい光の方が、これらの核兵器が使用された後の朝の不快なまぶしい光よりも良いに決まっているでしょう。

| インタビュー |

# ジョセフ・ロートブラットと 科学と世界の諸問題に関する パグウォッシュ会議

ジョセフ・ロートブラット

*Joseph Rotblat*

Sir Joseph Rotblat (1908–2005) イギリスの物理学者で平和活動家。ポーランド生まれ。ポーランド自由大学へ入学、後にワルシャワ大学に移って1938年に物理学の博士号を取得し、同大学物理学科フェローとして勤務。1939年春よりサイクロトロン研究のためパリに滞在。パリ滞在中にナチス・ドイツがポーランドに侵攻したため故郷へ戻れなくなった。マンハッタン計画に参加したが、ナチス・ドイツに原爆の開発能力がないことが明らかになると、原爆開発はもはや不要であるとして完成前に脱退した。ラッセル=アインシュタイン宣言に署名した11人の科学者の一人であり、パグウォッシュ会議の会長を務めた。1995年にパグウォッシュ会議と共にノーベル平和賞を受賞。

科学は人類のために尽くすべし

私が生まれたワルシャワは、私の誕生当時、まだロシア皇帝政権下にあり、第一次世界大戦が勃発するとドイツに占領され、その大戦の終結をもって独立した。第一次世界大戦の経験こそが、私の将来を大きく形作るものとなった。それはそれは酷い体験だった。究極の欠乏、飢え、寒さ、病、死の目撃など、身に降りかかる残酷な出来事の数々。その時、二度と戦争を目にしたくないと強く心に刻んだものだった。同時に、現実逃避の一環だったのかもしれないが、私はかなり幼少のころから、ジュール・ベルヌをはじめとする空想科学小説を読み始めていた。それが、私の想像力に火をつけ、科学の道を歩む方向に向かわせたのだった。子供ながらに、私が幼少期に体験したことを二度と起こさないために科学が役立つよう、私の人生を捧げるべきだと感じたものだった。すなわち科学が、それが持ち備える膨大な力によって人類に奉仕することで、平和が保障され、人々が戦争をせずに済むのだと感じたのだ。私にとって、すべてはここから始まった。金銭的に厳しい環境にあったが故に、若くして仕事につかざるを得ず、普通に小学校、中学校へ通い、進学道をめざすということができず、夜な夜な独学に励んだ。それでもついに、そのような困難を乗り



オーステンデ港のベルギー人避難民 (第1次大戦)



夫を殺された三人の女性避難民 (第1次大戦)



オランダに避難した数千におよぶベルギー人難民 (第1次大戦)



夫と家をなくした未亡人 (第1次大戦)





ポーランド人避難者（第1次大戦）



家路をたどるポーランドからのロシア人避難民（第1次大戦）

越え、大学入学を果たした。私は、一連の学習課程をどうにか修了したのだった。

## CHAPTER 2

### 爆発的な増大を見せる連鎖反応

私がポーランドのワルシャワで仕事をしていた時のことだが、1939年の年頭にでたウラン分裂の発見に関する論文を読んだ。中性子を衝突させるとウランの原子が分裂するというものだった。当時、私も、たまたまウランによる中性子の散乱実験をしていた。そのため、この分裂過程を経て、さらに中性子が追加的に発生するであろうと予想していた。実験機材は、ほぼそろっていたので、一週間ほどかけて実験をしたところ、確かに分裂の度に、さらに中性子が発生することを確認した。これは、私が独自に実施したとても単純な観察結果だったが、同時に他の研究施設でも、同様に研究者らがそれぞれ独自に実施していた。一度発想が熟せば、何人もの科学者が同じことを思いつくものだ。私もその一人だった。ただ、この観察結果の重要性は何なのか？ 当初、私には、分裂により発生した中性子を使いほかのウラン原子をたたけば、連鎖反応が起こり指数級数的に増大し、短期間で莫大な量のエネルギーを生成することができるのでは、という考えもあった。言うなれば、現在原子炉を使って発電をしている原子核エネルギーを活用する構想が、この観察結果として得られたのだった。ただ同時に、別の考えも思い浮かんだ。すなわち、このエネルギーがすべてきわめて短時間に発生したら、大規模爆発になるということだ。要はその時、原子爆弾の概念にも気づいたのだった。しかしながら、若いころから、

戦争反対主義者だったので、武器を手掛けようという考え自体が私のなかに全くなかった。それ故、そのような概念はただちに捨ててしまった。

### CHAPTER 3

## 原子爆弾を開発したかったが、 使われることは望まなかった

1939年までに、私は物理学において、すでにある程度の地位、ステータスを手にしていた。論文も数多く出版し、海外で一年間研究をする招待も受けていた。中性子を発見したジェームズ・チャドウィックは、当時リバプール大学の物理学の教授だったが、一年間一緒に研究をするため、私を誘ってくれたのだった。さらに、マリー・キュリー夫人の娘婿フレデリック・ジョリオ・キュリー教授からも、パリで一年研究をする招待を受けていた。リバプールとパリの選択肢がある場合、常識的な人間だったら、誰もどちらを選ぶか見当がつくと思う。ただし、明らかに分別のない私はリバプールを選んだのだが、それは私がポーランドで物理学を築く大志を抱いていたからだった。当時の実験物理学、核物理学の研究には、加速器が必要だった。そして初期の加速器の中では、サイクロトロンがとても重要な機械だった。当時、チャドウィックがリバプールで、サイクロトロンを建設していた。そこで、装置を学ぶ格好の場は、それが組み立てられている現場だと考えた。それが、リバプールに行こうと決めた主な理由だった。

1939年初頭、リバプールに着いた。確か1939年の3月か4月のことだったが、わずかに五カ月で戦争が勃発し、その年の夏中、忘れようとしたものの、核分裂の結果、爆弾ができるかもしれないとの考えがどうしても頭から離れなかった。私が忘れ去ろうとしても、ほかの科学者たちは、ためらわず爆弾を開発するかもしれないと心配だった。しかし、特にどの科学者たちと特定していたわけではなく、漠然とドイツの科学者たちと思っただけだった。なぜなら核分裂の構想がそもそもドイツで生まれていたからだった。戦争が差し迫るなか、私はドイツの科学者たちが爆弾を開発することで、ヒトラーが戦争に勝利することを恐れていた。私たち、ポーランドに住んでいる者は皆、ヒトラー

がポーランドに侵攻するのではと警戒していた。それゆえ私は、このことでヒトラーが戦争に勝ち、民主主義が終わることを恐れたのだった。この心配は常に私につきまとい、この時期私はとても苦しかった。ジレンマに悩まされた。つまり、大量破壊兵器を手掛けることは、私には考え難いことで、科学に対する私の理想論すべてに反した。その一方で私は、ナチスのような体制が政権を握り権力を手にしたら、この科学への理想こそが一掃されてしまい、民主主義の終焉になるのではという恐れを抱いたのだ。夏の間中そのジレンマを抱えて過ごしたが、1939年9月1日、戦争の勃発とともにジレンマは消えた。数週間内にポーランドは屈することになり、ドイツとソ連の間で分割され、ドイツの全勢力が明らかになった。この軍事力に加え、爆弾までも手にしたら、ヒト

#### Einstein's Letter to President Roosevelt - 1939

Albert Einstein  
Old Grove Road  
Peconic, Long Island  
August 2nd, 1939

F.D. Roosevelt  
President of the United States  
White House  
Washington, D.C.

Sir:

Some recent work by E. Fermi and L. Szilard, which has been communicated to me in manuscript, leads me to expect that the element uranium may be turned into a new and important source of energy in the immediate future. Certain aspects of the situation which has arisen seem to call for watchfulness and if necessary, quick action on the part of the Administration. I believe therefore that it is my duty to bring to your attention the following facts and recommendations.

In the course of the last four months it has been made probable through the work of Joliot in France as well as Fermi and Szilard in America—that it may be possible to set up a nuclear chain reaction in a large mass of uranium, by which vast amounts of power and large quantities of new radium-like elements would be generated. Now it appears almost certain that this could be achieved in the immediate future.

This new phenomenon would also lead to the construction of bombs, and it is conceivable—though much less certain—that extremely powerful bombs of this type may thus be constructed. A single bomb of this type, carried by boat and exploded in a port, might very well destroy the whole port together with some of the surrounding territory. However, such bombs might very well prove too heavy for transportation by air.

The United States has only very poor ores of uranium in moderate quantities. There is some good ore in Canada and former Czechoslovakia, while the most important source of uranium is in the Belgian Congo.

In view of this situation you may think it desirable to have some permanent contact maintained between the Administration and the group of physicists working on chain reactions in America. One possible way of achieving this might be for you to entrust the task with a person who has your confidence and who could perhaps serve in an unofficial capacity. His task might comprise the following:

- a) to approach Government Departments, keep them informed of the further development, and put forward recommendations for Government action, giving particular attention to the problem of securing a supply of uranium ore for the United States.
- b) to speed up the experimental work, which is at present being carried on within the limits of the budgets of University laboratories, by providing funds, if such funds be required, through his contacts with private persons who are willing to make contributions for this cause, and perhaps also by obtaining co-operation of industrial laboratories which have necessary equipment.

I understand that Germany has actually stopped the sale of uranium from the Czechoslovakian mines which she has taken over. That she should have taken such early action might perhaps be understood on the ground that the son of the German Under-Secretary of State, von Weizsacker, is attached to the Kaiser-Wilhelm Institute in Berlin, where some of the American work on uranium is now being repeated.

Yours very truly,



Albert Einstein



ポーランド侵攻。ドイツ軍がワルシャワに進軍する。1939年

アインシュタインがルーズベルト大統領に送った書簡。原子爆弾の製造の可能性を知らせ、ドイツがすでに開発を終えているかもしれないと警告した

サイクロトロンは、草創期の物理学者たちが物質の構造を研究する際、亜原子粒子に高エネルギーを与え、標的に衝突させる種のものであった。一般的には、原子加速器と呼ばれている。

ラーは世界征服を果たすのではないかと私は心配した。そこで、心に決めたことは、いかにして、ヒトラーが爆弾を使うことを阻止するかであった。そして、阻止するには、私たちが爆弾を持ち、報復の脅威を与えることだと結論づけた。言うなれば、今日まで核兵器を持ち続ける口実に使われている、核抑止の概念を、私は1939年にすでに生みだしていたのだ。そこで、学部長であったチャドウィックを訪れ、原子爆弾を手掛けようとする提案を持ちかけた。ただし、まず強調すべきは、たとえ相手がドイツであったとしても、使うために原子爆弾を開発するのではなく、その使用を阻止するためだったということだ。ヒトラーが私たちに対して爆弾を使うことを止めることだけのために、私たちは爆弾を必要とするのだ。

おそらく、うぶな考えだっただろうが、私のような人間、すなわち平和主義者には、それが爆弾を手掛ける主な論理的根拠であった。その後、ほかにも同じ考えを持つ人が出てきて、イギリスでともに開発に着手した。リバプールの研究作業のなかで、原子爆弾の科学的基礎を固めた。のちにそれは、アメリカのマンハッタン計画へと引き継がれ、アメリカのロスアラモス国立研究所に招かれ、同僚たちと合流したのだった。

サイドバー1  
核抑止は、機能しない

核抑止の概念を、私は、1939年の時点ですでに思いついていたが、自分が間違っていることに気づくまでに、そう時間はかからなかった。概念すべてが、様々な理由で間違っていたのだ。当初の私自身の論理的根拠に戻るが、まず単純な理由として、抑止が功を奏するのは、合理的な人間を相手にしている場合だけだ。要は私が「君がこうしたら、僕はこうする」と説明した場合、理性をわきまえた相手であれば、すんなりわかるだろう。しかし、理性がない場合、論点は理解されない。ところで、ヒトラーは、理性主義者ではなかった。もちろん、これを立証することはできない。だが例えば、ヒトラーも私たちが双方ともに爆弾を持っていて、私たちが報復すると脅したとしたらどうだろう。ベルリンの<sup>こうがい</sup>掩蓋

陣地から 1945 年 4 月にヒトラーが出したであろう最後の命令は、たとえばドイツが手ひどい仕返しにあっても、「ロンドンに爆弾を投下せよ」となったはずだと私は確信している。それが、彼の哲学に沿うものだからだ。だから、いずれにしてもうまくいくはずがなかったのだ。

私は、比較的早い段階でこのことに気づき、「そもそもの考えがすべて間違っている」と述べた。しかしながら結果的に、世界はイデオロギーで分断され冷戦状態に陥った。その当時、ロシアが通常兵器では非常に強大な軍備力を有し、のちに N A T O（北大西洋条約機構）となった連合国は、通常兵器においては劣勢だった。そして、冷戦状態が進み、双方に衝突が起きるかもしれない状況で、西側にとってスターリンに乗っ取られないようにする唯一の方策は、核兵器しかないという判断のもと、N A T O が発足したのだ。そして、当然ロシアも即座に応酬した。そこで、唯一このようなことを阻止できるのは、私たちも核の力を構築することだとして、抑止論が生まれたのだ。アメリカ側が核の力をつけるにつれ、ロシア側も同様に力をつけた。そして、これが信じられない規模へと発展していった。抑止効果に必要なのは数個の爆弾だったはずが、一万個ほどの核弾頭を保有するに至ったのだ。核抑止とはいえ、まさか必要とされる百倍までの数が要るはずはないではないか。言うなれば、核抑止は、人が思うほど安定的ではなかったのだ。冷戦中一貫して、双方とも敵の使用を阻止するのに十分な備えがあると感じたことはなかった。まさにそれが理由で、すなわち「あれだけの武器では、まだ足りないから」ということで、レーガンはスターウォーズ構想を練り、アメリカ合衆国の上に核の傘をさそうとした。これは、核抑止が機能しないことを意味する。核兵器の使用を認めるのなら、いずれは、使われることになってしまう。もちろん、人は「抑止のために必要なだけで、使うためではない」という。とはいうものの、アメリカ人であれ、ロシア人であれ、指導者は皆「必要ならば、私はボタンを押す」と口をそろえる。そうでなければ、すべての脅威が霧消してしまう。繰り返すが、いかなる条件も無意味だ。そこで実際使う心づもりがないままに、実は、この全貌はまさにそうなのだが、双方、そして昨今ではより多くの国が、いざ必要となれば使う準備をしている。これは、文明の終わり、はたまた、この地球上から人類がいなくなることを意味するので、全くもって受け入れがたいことだ。このこと自体、理論が破綻していることを物語っている。それで私は長年にわたり、

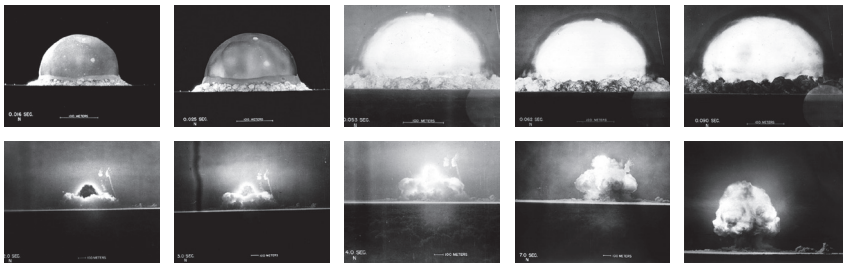
核抑止論に反対し、闘っているのだ。

## CHAPTER 4 プロジェクトを辞めたい

私は 1944 年初頭、ロスアラモス国立研究所に着任した。アメリカは爆弾を作る緊急性があったため、多大な尽力のもと、労働力、人員、機材など必要なものを総動員していた。しかし、到着して間もなく、1944 年の段階で戦争は形勢が逆転し、ドイツ軍はスターリングラッドで身動きが取れずに進退窮まっていた。その段階で、原子爆弾が作られるまで、あと一年はかかると算段した。そして、経済力を持つアメリカが現段階で爆弾を作れないでいて、ドイツは空爆の渦中にあり、産業が破壊されているとなれば、「ドイツが爆弾を作る」と私の心配は杞憂に終わる。そうになると、私は、ここでいったい何をしているのだろうか？ もはやここで、仕事をする必要はないのだ。そうは言ったものの、科学では何が起きるかわからないので、その時点では爆弾を作ることをあきらめたわけではなかった。ドイツの科学者たちは何かしら近道を知り得ていて、私たちのような、膨大な努力を必要としない術を持っているかもしれない。それに、当時ロスアラモス研究所員たちは、やる気満々だった。そのため私は、

### トリニティ実験

1945 年 7 月 16 日の午前 5 時 29 分 45 秒に、一千もの太陽より眩しい光が溪谷を満たした。今では良く知られている、キノコ雲が空に上がり、マンハッタン計画を率いる科学担当ディレクター、J・ロバート・オッペンハイマー・ロスアラモス国立研究所所長がヒンズー教の聖典バガヴァッド・ギーターを引用した。「これで、私は死神、世界の破壊者となってしまった」。世界は核の時代に突入したのだった。



1945 年 7 月 16 日ニューメキシコ州トリニティ実験場で行われた、最初の原子爆弾爆発の経緯

1944年11月にチャドウィックがロスアラモスに来た際、彼からドイツではもはやこのプロジェクトが頓挫しているとの確固たる情報を聞くまで、ロスアラモスで漫然と過ごしていた。彼からこのことを聞かされた私は即座に「そうですか、それなら私がここにいる意味がないので、ここから離れたい」と反応したのだった。

サイドバー2  
結局私を手放さざるを得なかった

チャドウィックは、私に思いとどまれと忠告した。彼はイギリスチーム

のメンバーがプロジェクトから外れると印象が悪くなり、ほかのメンバーの士気を削ぐのではと、いささか心配していた。しかしチャドウィックは、私の考えを常に理解してくれていて、私のこの決断に賛同はしなかったものの、お互い友好的だった。いずれにしても、彼は私の考えを理解し「わかった。ロスアラモスの公安部に君の決断を知らせよう」と言ってくれた。

チャドウィックに、次の日会った。ロスアラモスの公安担当はダ・シルヴァ大尉だったが、チャドウィックをひと目みて、何かとても大きな問題があることを察知した。彼の表情から、何か問題があることが汲み取れたのだ。そこで語ってくれたのだが、チャドウィックがダ・シルヴァに、私が辞めたいと言っていることを伝えると、彼らは私に対して大きな疑問を抱いていると答えたそうだ。彼らは、私がプロジェクトを辞めて帰りたいのは、私が述べた理由のためではなく、ロシア側に原子爆弾の秘密を漏らすためだと主張したらしい。一体どのような根拠があったのだろうか？ これについては、少し奇妙な感じがすると思うが、ある事情があったのだ。サンタフェに住む若い女性がいた。リバプール時代からの私の知り合いだった。彼女がそこに来たのは、あくまで偶然だった。彼女は、助けや慰めを必要としていたので、時々会っていた。ロスアラモスの人間は、許可なくサンタフェであれどこであれ、別の場所で人に出会うことは許されていなかった。ただ、私は自分をイギリスチームのメンバーと認識していたので、チャドウィックには、この若い女性が助けを必要としているので、「サンタフェに用がある際、彼女に会いに行ってもいいか？」と許可を求めた。チャドウィックが承諾したので、私は、常に与えられた条件に則り、直属の上司にも相談したうえで行動していた。彼らは最初から、私の訪問をすべて知り得ていたのだから、疑惑そのものがあやしかった。それに彼らは、私

とその女性との会話の内容をでっち上げた。ただ問題は、その女性の耳が聞こえないことで、何かと大きな声で会話をしないといけなかったことだった。そこで、誰かが私たちの会話を聞き、間違っただけの解釈をして、それをもとにすべてをでっち上げたのだろう。

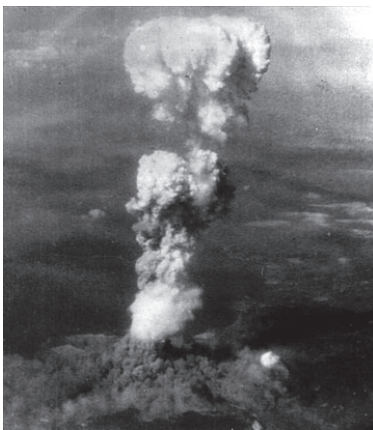
彼らの言い分は、私がニューメキシコ、ことにサンタフェに共産党の支部を組織して欲しいとこの女性に依頼し、金銭を渡したなどというものだった。そのような類の話が次から次へと出てきた。状況は非常に不利に思えた。チャドウィックは彼らの話を聞き、私のところにきて「一体どうなっているのだ？」と質し、ショックを受けていると言った。それに対し私は、「公安のトップと直接話をしたい」と答え、私たちはダ・シルヴァと話しに行った。「あなた方が主張する、私がしていたとされる内容の事実を示してください」。彼は、いくつかの日にちを例示しようとした。私は、彼が挙げたすべての日にちに関し、私の行動を説明することができた。何百もの人たちが、私の居場所を知っていたのだ。

ダ・シルヴァに情報を流した人物は、明らかに状況を全く理解していなかった。すべて作り話だった。そこで私は速やかに彼に、それらの話に根拠がないことを説明した。ダ・シルヴァは、私に謝罪した。これが問題の顛末だった。結局彼は、私を帰すことを認めざるを得なかった。その上で同僚たちに離職の理由を話さないよう求めてきた。彼は、ほかの科学者たちがやる気をなくし、私同様に去っていくことを恐れていた。そこで、別の理由をひねり出さなければならなかった。実は私の人生でとても悲しいことがあった。私は結婚していて、ポーランドに妻を残して来ていた。戦争の間、何が起きていたかわからないまま、とても心配だった。イギリスからだといろいろ調べやすいかもしれないと考えたのだった。そこで……。チャドウィックは、私の個人的な事情をよく知っていたので、力になってくれ「彼は妻の情報を集めやすいイギリスにいたいと望んでいるのだ」という話にした。これが、表向きの理由となったのだ。ただ、これだけでなく、ロスアラモスにいる同僚とは、一切連絡を取らないことにも承服しなければならなかった。



科学者として裏切られた気がした

そうして私は、即座に「辞職願」を提出したのだ。私は、プロジェクトを辞めたいと申し出て、間もなく許可が下りた。私はイギリスにもどったが、同僚との連絡を一切断たれたので、八カ月間は何が起きているか想像もつかなかった。1945年8月6日にはじめてBBCラジオで、広島の壊滅について聞いた。そこで、プロジェクト自体が成功したことを知ったのだが、また、原子爆弾が使われたことに大きな衝撃を受けた。ロスアラモス時代、私たちはよく同僚の家に互いに集まり、政治や将来のことなどについて話し合ったものだった。私たちは、爆弾の使い方についても話をしたが、大半の者は「一般市民には使われるべきではない」との考えだった。必要とあらば、無人島のような場所で、一種の示威行動のような形で、警告的に使われるべきだと考えていたのだ。ニュースを耳にした時も、私は依然同じ考えだった。それゆえ、爆弾が実際に使われたことは大きなショックだった。初めてそれを耳にした時、それはそれは、大きな驚きで、恐ろしく衝撃を受けたのだ。これを自分のなかで受け止めるのに非常に長い時間がかかり、私の人生に大きな影響を及ぼした。劇的な影響だった。科学者として裏切られた気がした。私たちが科学的発見こそし、恐怖心から開発に協力もしたが、一方その使用を防止すべく努力もした。私たちが使われることを望まなかったにもかかわらず、使われてしまったのだ。私に言わせれば、私の科学への貢献が悪用されたということだ。そこで私は、かなり



広島をおお原爆のきのこ雲

りの時間を費やし、科学者たちと話をし「爆弾が二度と使われないよう、何かするべきだ」と説得にあたった。当時の私の気持ちをお話したい。私は、あまりの失望感の中にいた。私は怯えていた。なぜならロスアラモスにいたころから、核分裂爆弾はあくまで序章にしかすぎず、その、何千倍もの威力の爆弾が開発され得ることを知っていたからだ。ロスアラモスのビルの中にオフィスをかまえていた私の隣の部屋には、



ヒロシマ原爆ドーム



原子爆弾投下後の広島瓦斯株式会社



原子爆弾投下後の広島の金融街



原子爆弾投下後の広島赤十字社

エドワード・テラーとスタニスワフ・ウラムがいた。スタニスワフ・ウラムもポーランドから来ていたので、互いに友情を育んでいた。だから公式にはなかったが、開発プロジェクトの進捗を耳にしていた。それで、この核分裂爆弾はあくまでも始まりに過ぎないことを懸念していたのだ。その段階で、すでに人類の未来に恐怖を抱いていた。それが起きることを阻止するために、何か思い切ったことをするべきだと考えた。そこで私は、原子物理学における研究の一時停止を宣言することを構想し、こう言った。「三年間の一時停止を宣言し、これ以上進めるのはやめ、時間をかけて、どのような開発が先にあるか、どの方向に進むべきかを考えようではないか」。そうして、私はイギリスの同僚たちや、数々の大学に話を持ちかけた。オックスフォード、ケンブリッジ、マンチェスター、ロンドンなどに足を運んだ。賛同し、支持してくれる同僚も多ければ、反対者も多かった。面白いことに、頑なに反対する者たちは、政治的には左派系だった。彼らの理屈は、推して知るべし、次のように単純なものだった。「更なる開発を一時停止させることは、アメリカが単独で核兵器を所有することになる。そうすると…」と彼らは、続けた。「ロシアが弱い立場になる」。そして、

こう締めくくるのだった。「ロシアにも核兵器を作らせ、完成したら一時停止にしよう。そうしたら、私たちも一緒に反対するよ」。

結局、彼らは反対だったのだ。しかし、いずれにせよ、そもそもこの概念自体がおかしいのだと私は結論づけた。研究を止めることはできない。これは、できないことなのだ。人がこのことについて考えることを阻むことはできない。よって、私はこの考え方を断念した。しかしながら、色々な人たちと話したことにより、数多くの科学者たちが、自分たちの社会的責任に目覚めた。そこで、私たちは「原子科学者協会」を発足させた。要は、私たち科学者が、このような開発を阻止する活動に参加することを掲げたのだ。

水素爆弾の父として知られる、エドワード・テラーとスタニスワフ・ウラムが最初の設計者だった。テラーは数多くの歴代アメリカ大統領の顧問を務め、核兵器の提唱者として有名であった。水素爆弾は核反応を起こすまで物質を圧縮させる核融合を利用する点で、原子爆弾と異なっていた。これは、太陽エネルギーが生成されるのと同じ原理だ。

サイドバー3  
核分裂の発見が戦後だったらどうなっていたのか？

私はよく、この  
ような仮説を自ら

に問う。核分裂の発見が、実際の時期であった第二次世界大戦の勃発よりわずか数カ月前ではなく、それより数年後だったとしよう。戦争が終わってからの発見だったとする。兵器をすぐ使う必要性がない上、莫大な費用がかかるため、大半の国は着手することができなかったはずなので、マンハッタン計画にあればどの努力は注がれなかったと思う。一方で、核分裂は平和目的で使われていたであろう。よって、そのような条件のもと、原子力エネルギーの平和利用の方法を開発し、実際爆弾を作ることはなかったであろう。しかし、核分裂の発見と、ヒトラーのポーランド侵略という二つの出来事が重なり、特異な結果を生み出した。そして、このことから、科学者は大量破壊兵器を開発する一員になり得ることを知った。もっと酷いことに、当初私たちには口実があった。人類の命への危険が迫り、ナチスの悪しき思想が民主主義を脅かしているのだから、科学はかくあるべきだという理屈。しかし、戦争が終結したのならば、その時点からもなぜ作業を続けるべきだったのだろうか？ 次いで、何千人もの科学者たちが、アメリカやソ連で雇われ、他国でもそれには及ばずとも多数雇

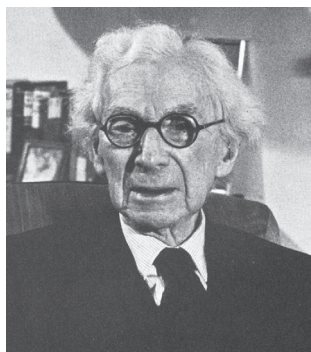
用されていたのだが、なぜ彼らはそこで、開発を続けなければならなかったのか？これが、一番の問題だった。科学者がこのような開発にかかわっているべきなのか？これが、常に私の心配と悩みの種だった。科学は、人類の利益のためにあるべきで、その破壊のためにあるべきではないと私は強く信じている。よって、私自身が軍事目的で使用され得る物を意図して手掛けることはないのだ。

## CHAPTER 6 核戦争の結果

戦後間もなく、日本の二つの都市が破壊されたことを知り、マンハッタン計画に参加していた多くの科学者たちは大きなショックを受け、このようなことが二度と繰り返されないよう、科学者の組織化を図ることにした。今でも存続している大規模組織「原子力科学者連盟」をアメリカ合衆国で立ち上げ、イギリスには「原子科学者協会」があった。私たちは、各々の専門分野で協力し、アメリカやイギリスの核政策に影響を及ぼす努力を重ねている。しかしながら、科学者が影響を及ぼすとしたら、お互い話し合い、合意するだけではこと足らず、鉄のカーテンの向こう側にいる人たちと対話をする必要があることに早い段階で気づいた。冷戦の最中にあったので、それはソ連の科学者と話す必要があることを意味した。しかし、スターリンが活着している間に、ソ連の科学者がアメリカやイギリスに渡り、政治やこの類<sup>たぐい</sup>の話をするのは不可能だった



バートランド・ラッセル。1955年7月9日ロンドンのカクストン・ホールで行われたラッセル＝アインシュタイン宣言発表の記者会見場にて



バートランド・ラッセル（1950）

はずだ。そこで、お互い真剣に話し合いができるようになるまで、スターリンの死を待ち、ニキータ・フルシチョフの穏健派政権の時代になることを待つしかなかった。こともあろうに、このきっかけは、イギリスの哲学者兼数学者バートランド・ラッセルがもたらした。彼とは、頻繁に連絡し合っていた。彼は状況を憂慮していて、世界の著名な科学者たちが声明を出し、政府や一般市民に核戦争がもたらす結果について警告し、また、科学者たちを集め、この危険を回避する術について議論する会議を呼び掛けるべきだと考えていた。そこで彼は、アインシュタインに会議の主催を依頼し、アインシュタインはそれを受諾したのだった。実は、アインシュタインの人生最後の行動は、ラッセル＝アインシュタイン宣言として知られるようになった、この声明文に署名したことだ。これは 1955 年、ロンドンで発表され、11 名が宣言に署名した。私もその一人で、最年少だった。

|                  |                     |
|------------------|---------------------|
| サイドバー 4          | ラッセル＝アインシュタイン宣言（抜粋） |
| 考え方を一新しなければならない。 | 人類が直面している悲劇的な情勢     |

の中、科学者による会議を召集し、大量破壊兵器開発によりどれほどの危機に陥るのかを予測し、ここに示す草案の精神をもとに決議を討議すべきであると私たちは感じている。

私たちが今この場で発言しているのは、特定の国民や大陸や信条の一員としてではなく、存続が危ぶまれている人類、いわば人という種の一員としてである。

私たちは、特定の陣営に対し、他の陣営に対するよりも強く訴えるような言葉は、一言も使わないようにところがけよう。すべての人が同様の危機にさらされており、もし皆がこの危機を理解することができれば、ともにそれを回避する望みがある。

考え方を一新しなければならない。すなわち、私たちは自らに問いかけることを学ばなければならない。もはや、支持するいずれかの陣営を軍事的勝利に導く為にとられる手段を問う段階ではなくなっている。というのも、そうした手段は存在しなくなっている。故に、そうではなく、私たちが自問すべきは、どんな手段をとれば双方に悲惨な結末をもたらすにちがいない軍事的な争いを防止できるかという問いである。

現在では広島を破壊した爆弾の2,500倍も強力な爆弾を製造できると信頼のおける筋が述べている。もしそのような爆弾が地上近くまたは水中で爆発すれば、放射能をもった粒子が上空へ吹き上げられる。そしてこれらの粒子は死の灰または雨の形で徐々に落下してきて、地球の表面に降下する。そのような死をもたらす放射能粒子がどれほど広く拡散するのかわからないが、権威ある人々は一致して水爆戦争は人類の終末をもたらす可能性が十分にあることを指摘している。もし多数の水爆が使用されるならば、世界規模で死滅がおこる恐れがある。即死する者はほんのわずかで、多数の人は、じりじりと病苦にさいなまれ、衰弱していく。

#### ラッセル=アインシュタイン宣言（全文）

1955年7月9日 ロンドンにてバートランド・ラッセルとアルバート・アインシュタインにより発行されたラッセル=アインシュタイン宣言

人類が直面している悲劇的な情勢の中、科学者による会議を召集し、大量破壊兵器開発によりどれほどの危機に陥るのかを予測し、ここに示す草案の精神のもとに決議を討議すべきであると私たちは感じている。

私たちが今この場で発言しているのは、特定の国民や大陸や信条の一員としてではなく、存続が危ぶまれている人類、いわば人という種の一員としてである。世界は紛争に満ち満ちている。そしてそこでは、諸々の小規模紛争が、共産主義と反共産主義との巨大な戦いのもとに、隠蔽されているのだ。

政治的な関心の高い人々のほとんどは、こうした問題に感情を強くゆすぶられている。しかしもしできるならば、皆にそのような感情から離れて、すばらしい歴史を持ち、私たちのだれ一人としてその消滅を望むはずがない生物学上の種の成員としてのみ反省してもらいたい。

私たちは、特定の陣営に対し、他の陣営に対するよりも強く訴えるような言葉は、一言も使わないようにこころがけよう。すべての人が等しく危機にさらされており、もし皆がこの危機を理解することができれば、ともにそれを回避する望みがあるのだ。

考え方を一新しなければならない。すなわち、私たちは自らに問いかけることを学ばなければならない。それは、私たちが好むいずれかの陣

営を軍事的勝利に導く為にとられる手段を問う段階ではなくなっている。というのも、そうした手段はもはや存在しないのである。そうではなく、私たちが自らに問いかけるべきは、どんな手段をとれば、双方に悲惨な結末をもたらすにちがいない軍事的な争いを防止できるかという問題である。

一般の人々、そして権威ある地位にある多くの人々でさえも、核戦争によって発生する事態を未だ自覚していない。ことに、一般の人々はいまでも都市が抹殺されるくらいにしか考えていない。新型爆弾が旧型爆弾よりも強力だということ、原子爆弾が一発で広島を壊滅させたのに対して、水素爆弾なら一発でロンドンやニューヨークやモスクワのような巨大都市をせん滅できるだろうことは明らかである。

水爆戦争になれば大都市が跡形もなく破壊されてしまうだろうことに疑問の余地はない。しかしこれは、私たちが直面することを余儀なくされている小さな一つの悲惨な出来事にすぎない。たとえロンドンやニューヨークやモスクワのすべての市民が絶滅したとしても二、三世紀のあいだに世界は打撃から回復するかもしれない。しかしながら今や私たちは、とくにビキニの実験以来、核爆弾はこれまで想定されていたよりもはるかに広範囲にわたって、徐々に破壊力を広げるであろうことを知っている。

現在では広島を破壊した爆弾の2,500倍も強力な爆弾を製造できると信頼のおける筋が述べている。もしそのような爆弾が地上近くまたは水中で爆発すれば、放射能をもった粒子が上空へ吹き上げられる。そしてこれらの粒子は死の灰または雨の形で徐々に落下してきて、地球の表面に降下する。ビキニ環礁で日本の漁師たちとその漁獲物を汚染したのは、この灰であった。そのような死をもたらす放射能をもった粒子がどれほど広く拡散するのかわからない。しかし最も権威ある人々は一致して、水爆による戦争は実際に人類の終末をもたらす可能性が十分にあることを指摘している。もし多数の水爆が使用されるならば、世界規模で全面的な死滅がおこる恐れがある。たとえ即死者はほんのわずかであっても、多数の人はじりじりと病苦に苛まれ衰弱していくのだ。

著名な科学者や権威者たちによって、軍事戦略上の数多くの警告が発せられている。にもかかわらず、最悪の結果が必ず起こるとは、だれも

言おうとしない。実際彼らが言っているのは、このような結果が起こる可能性があるということ、そしてだれもそういう結果が実際起こらないとは断言できないということである。この問題についての専門家の見解が、彼らの政治上の立場や偏見に少しでも左右されたということは、今まで見たことがない。私たちの調査で明らかになったかぎりでは、それらの見解は、ただ専門家のそれぞれの知識の範囲に基づいているだけである。一番良く知っている人が、一番暗い見通しをもっていることがわかったのである。

さて、ここに私たちが皆に提起するのは、きびしく、恐ろしく、そして避けることのできない問題である——私たちは人類に絶滅をもたらすか、それとも人類が戦争を放棄するか？ 戦争を廃絶することがあまりにもむずかしいため、人々はこの二者択一という問題を面と向かってとり上げようとしないうであらう。

戦争の廃絶は国家主権に不快な制限を要求するであらう。しかし、おそらく他のなにもものにもまして事態の理解をさまざまにしているのは、「人類」という言葉が漠然としており、抽象的だと感じられる点にあろう。

危険は単にぼんやり感知される人類に対してではなく、自分自身や子供や孫たちに対して存在するのだが、人々はそれをはっきりと心に描くことがほとんどできないでいる。自分自身そして愛する者たちが、差し迫る苦痛に満ちた死の危険にさらされていることをつかみきれないでいる。さらに、人々は、近代兵器さえ禁止されるなら、おそらく戦争はつづけてもかまわないと思っている。

この希望は幻想にすぎない。たとえ水爆を使用しないというどんな協定が平時に結ばれていたとしても、戦時ともなれば、もはやそのような協定の拘束力はなくなり、戦争が起こるやいなや双方とも水爆の製造にとりかかるであらう。なぜなら、もし一方がそれを製造し、他方が製造しないとすれば、それを製造した側が必らず勝利するにちがいないからである。軍備の全面的削減の一環としての核兵器を放棄する協定は、最終的な解決策にはならないにしても、一定の重要な役割を果たすだろう。第一に、およそ東西間の協定は、緊張の緩和を目指すかぎり、どんなものでも有益である。第二に、熱核兵器の廃棄は、もし相手がこれを誠実



に実行していることが双方に信じられるとすれば、現在双方の緊張と不安の原因となっている、真珠湾式の奇襲攻撃の恐怖を減らすことになるであろう。それゆえ私たちは、ほんの第一歩にすぎないとしても、そのような協定を歓迎すべきなのである。

大半の人間は公平無私ではない。しかし人類として、私たちは次のことを銘記しなければならない。すなわち、もし東西間の問題が何らかの方法で解決され、誰もが——共産主義者であろうと反共産主義者であろうと、アジア人であろうとヨーロッパ人であろうと、またはアメリカ人であろうとも、また白人であろうと黒人であろうと——できる限りの満足を得られなくてはならないとすれば、これらの問題は戦争によって解決されてはならないと、心に留めるべきだ。私たちは東側においても西側においても、このことが理解されることを望んでいる。

私たちの前には、それを望みさえすれば、幸福と知識、知恵の不断の進歩があるはずである。それとも、争いを忘れることができぬからといって、そのかわりに私たちは死を選ぶのであろうか？ 私たちは、人類として、人類に向かって訴える——あなたがたの人間性を心に留め、そしてその他のことを忘れよ、と。もしそれができるならば、道は新しい楽園へむかってひらけている。もしできないならば、あなたがたのまえには全面的な死の危険が横たわるであろう。

#### 決議

私たちは、この会議を招請し、それを通じて世界の科学者たちおよび一般市民に、つぎの決議に署名するようすすめる。

「およそ将来の世界戦争においてはかならず核兵器が使用され、そしてそのような兵器が人類の存続をおびやかしているという事実を鑑み、私たちは世界の諸政府に、彼らの目的が世界戦争によっては促進されないことを自覚し、このことを公に認めるよう勧告する。したがってまた、私たちは彼らに、彼らのあいだのあらゆる紛争問題の解決のための平和的な手段をみいだすよう勧告する」。

1955年7月9日 ロンドンにて

マックス・ボルン教授（ノーベル物理学賞）  
P・W・ブリッジマン教授（ノーベル物理学賞）  
アルバート・アインシュタイン教授（ノーベル物理学賞）  
L・インフェルト教授  
F・ジョリオ・キュリー教授（ノーベル化学賞）  
H・J・ムラー教授（ノーベル生理学・医学賞）  
ライナス・ポーリング教授（ノーベル化学賞）  
C・F・パウエル教授（ノーベル物理学賞）  
J・ロートブラット教授  
バートランド・ラッセル卿（ノーベル文学賞）  
湯川秀樹教授（ノーベル物理学賞）

## CHAPTER 7

### 科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議

声明文が宣言された数日後に、アメリカのサイラス・イートンより手紙が届いた。彼はカナダのパグウォッシュ村生まれで、その村に教育機関を設立していた。その機関は、彼が所有する巨大な金融業により運営されていた。イートンは海運、鉄道、鉄鋼、石炭など、思いつくありとあらゆる産業にかかわっている実業家だった。

イートンは良心の人で、本会議がノバスコシア州のパグウォッシュ村で開催



第1回パグウォッシュ会議の参加者たち（1957）。ジョセフ・ロートブラットだけがネクタイをしていない

- 2 -

THE FIRST RESPONSE



THE CHESAPEAKE AND OHIO RAILWAY COMPANY  
TERMINAL TOWER - CLEVELAND 1, OHIO

CYRUS S. EATON  
CHAIRMAN OF THE BOARD

July 13, 1955  
TransAtlantic  
Air Mail

My Lord:

Your brilliant statement on nuclear warfare has made a dramatic world-wide impact.

As a trustee of The University of Chicago, I take great pride in your one-time association with that institution, and I have long felt a special interest in your many brilliant achievements. I have read all of your fascinating books again and again.

Could I help toward the realization of your proposal by anonymously financing a meeting of the scientists in your group at Pugwash, Nova Scotia? I have dedicated a comfortably equipped residence there by the sea to scholarly groups.

Julian Huxley is coming from England to join a small company of American and Canadian scholars at Pugwash during the first part of August. If the location appeals to you, it is at your disposal any time from August 20th on. I should, of course, want to be host to you and your fellow-scientists not only during your stay at Pugwash, but on your journey to Pugwash and return.

If you feel that some other place might be more convenient, I should still be happy to be of assistance. I suggest Pugwash because I believe you could more readily focus the attention of the world on the problems you wish to stress by meeting in such a relatively remote and quiet community than by choosing one of the great metropolises where the gathering would be but one of a number of events competing for public notice.

With all good wishes,

Sincerely yours,

The Rt. Hon. Earl Russell  
41 Queen's Road  
Richmond  
Surrey  
England

CE:rms

サイラス・イートンからバートランド・ラッセルに宛てた書簡。原爆に反対する科学者会議のためにノバスコシア州バグウォッシュにある彼の自宅を提供することを申し出た



バグウォッシュ鉄道駅に立つサイラス・イートン。1957年7月



カナダ放送局のマイクにむかって話すジョセフ・ロートブラット。隣はサイラス・イトンと科学者アントワヌ・ラカサニユ並びにドミトリ・スコベリツイン



第1回バグウォッシュ会議参加者でもあった周培源（チョウ・ペイユアン、アルバート・アインシュタインのもとで学び、のちに北京大学学長となった物理学者）と話すジョセフ・ロートブラット。  
1984年北京にて



1964年9月にチェコスロバキア・カルロヴィ・ヴァリで開催された第13回バグウォッシュ会議で参加者たちに話すジョセフ・ロートブラット



バグウォッシュ会議の参加者たち。1978年9月ブルガリア・ヴァルナにて



喫煙者たちと立ち話をするジョセフ・ロートブラット。  
1960年代

されることを唯一の条件として、資金を出すことを申し出てくれた。私たちはやがて1957年に彼の申し入れを受け、その村で一堂に会した。わずか22名と、人数こそ少なかったが、皆、名だたる科学者であり、アメリカ、ソ連、イギリス、中国、フランス、ポーランドなど、鉄のカーテンの両側から出席した。このように錚々たる科学者たちが初めて、科学ではなく、事実上政治問題を話すために集まった歴史的な出来事だった。核兵器廃絶については、東西だけでなく英米間など西側陣営の中でも大きく意見が分かれていた。それゆえ、たとえば集まって互いに話し合っても、物別れに終わるのではないかと危惧していた。しかし、それは杞憂に終わった。私たちは、完全な合意に至ったのだ。私が思うに、その主たる理由は、私たちが科学者であり、たとえ政治問題であっても整然と合理的に取り組んだからだと思う。そして、全員がどこかの組織や政府の代表としてではなく、一個人として参加していたため自由に発言できた。そして、何かしらお互い共通するものを、心底から感じ合えた。その結果、会合を続け、組織も立ち上げることにした。その名は、初めての会合の場所にちなんで「科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議」と名付けられた。それが1957年のことで、以降ずっと続いている。世界で起きた出来事のいくつかは、私たちの成果と言えよう。例えば、一連の条約の制定。ミハイル・ゴルバチョフに影響を与え、冷戦を終結させたことも私たちの成果だと言う人もいる。ゴルバチョフは、私たちのソビエトの仲間の意見に耳を傾けた。彼自身の口から、私たちの影響力の大きさが語られた。彼に会うと、いつもそう口にしていた。そのことから政治に対しある程度影響を及ぼしたとも言えるであろう。その結果、私たちは1995年にノーベル賞を受賞した。団体と私個人の共同受賞となった。核戦争を防止することに尽力したことを称えるものだった。

#### サイドバー5

### パグウォッシュは、科学者たちの社会的、道義的責任に対する意識の表れだ

科学者も、単に新しい考えを創出するからと免除されることなく、等しく責任を担い、行動に対し説明責任を果たすべきだと私たちは考える。この責任とは、研究活動に従事するからにはその応用を考えることを意味する。そして、当時から、政策決定者らの考えに影響を与え、警告すべきだ。例えば、ある方向に向かうと、極めて悪い結果をもたらすような場合は、それを回避するよう努める。これが、主たるメッセージだ。パグウォッシュは、科学者たちの社会的、道義的責任に対する意識の表れだ。



1963年10月7日ワシントンのホワイトハウスにて部分的核実験禁止条約に署名するJ. F. ケネディ大統領

#### サイドバー6 核兵器なき世界

さて、冷戦時代の核兵器増強中には、核兵器の廃絶は思いもよらなかった。その時期の私たちは、核軍拡競争が手に負えなくなならないよう、そして冷戦が本格的な戦争にならないよう、防止することに努力した。そこで、被害を限定し得る各種の協定が打ち出された。例えば、部分的核実験禁止条約（PTBT）に始まり、包括的核実験禁止条約（CTBT）、弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM条約）及び、核拡散防止条約であるNPTなどである。私たち科学者は、このような条約を成立させるべく尽力してきた。そして冷戦の終結とともに私たちは、本題、すなわち核兵器廃絶の構想に回帰したのだった。私も、核兵器のない世界を造ろうと説く何冊かの本の出版にかかわった。その目的は今も変わらない。この「核のない世界」という概念に対し、ある時期、数多くの軍関係の有力者、退役した海軍大将、軍司令官、陸軍元師などから支持を取り付けることができた。果たして、この概念は現実的なのだろうか？ 武装解除をすると国が明言したところで、本当にすると確証が持てるのだろうか？

次に、「核のない世界」になったとしても、ならずもの国家が暴発したり、テロ集団がこの兵器を手にしたりしないと言い切れるだろうか？ これらは、深刻な問題であるからこそ、私たちは取り組んでいる。私自身、研究の結果、核兵器のない、安全な世界を創造することはできると信じている。必ずしも

100%安全になるとは言い切れないが、そもそも、この世に100%などというものは存在しない。私が言いたいのは、核兵器のない世界のほうが、核兵器のある世界よりも安全であるということだ。そして、まさにこのことを政策決定者たちに説得しようとしているのだ。

# バーナード・ラウン 核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)

バーナード・ラウン

*Bernard Lown*

Bernard Lown (1921 - ) リアニア生まれ。1945年、  
ジョンズ・ホプキンス大学医学部卒業、医学博士。現在、  
ブリガム・アンド・ウィメンズ病院医師、マサチューセッツ  
工科大学臨床研究センター客員研究員、ハーバード大  
学公衆衛生学院心臓学名誉教授。ジギタリス剤とカリ  
ウムの関係の研究、直流除細動器の開発、不整脈と心  
臓突然死の研究など、心臓病学の最前線を切り開いて  
きた。また、医師の国際交流と平和のための取り組み  
にも尽くし、1984年ユネスコ平和教育賞受賞。1985年、  
ソ連のエフゲニー・チャゾフ博士とともに核戦争防止国  
際医師会議を代表してノーベル平和賞を受賞。



B. Lown, M.D.



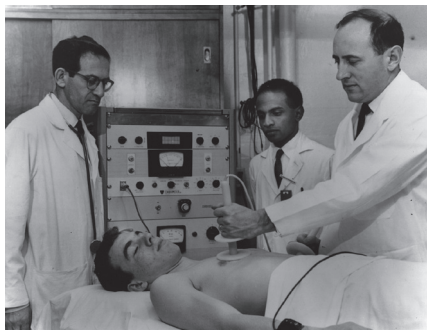
## チャプター1 突然の目覚め

1961年に、ブリガム・アンド・ウィメンズ病院の若い精神科の研修医が、フィリップ・ノエル＝ベーカーの講演を聴きに行こうと誘ってきた。フィリップ・ノエル＝ベーカー —いや、フィリップ・ノエル・ベーカー卿というべきか— は、著名な英国人である。当時おそらく八十歳位で、すでにノーベル平和賞を受賞していた。そして、私たちは、彼がまるで古代ヘブライの預言者エレミヤのような、古代英国の予言的な声で、この世はわずか40年先の2000年までも続かないと唱えるのを耳にした。そして、ベーカー卿は、いかに持続的な核軍拡競争が行われ、人類がますます制御不能に陥るかを説いた。その事實は、あまりにも狂気に満ちた身の毛もよだつ内容で、表現のしようもない突然の覚醒と衝撃に襲われた。医師として、当初私がとらわれていたのは、突然死、それもいまだ、癌や冠動脈疾患を上回る最大の死因とされる心臓疾患による突然死だった。そのような中、突然新たな、さらに深い真実を突き付けられた。そう、確かに突然死は大問題だが、心臓疾患によるものでなく、核による突然死こそが問題だったのだ。そこで私は「何かしよう」と心に決めた。

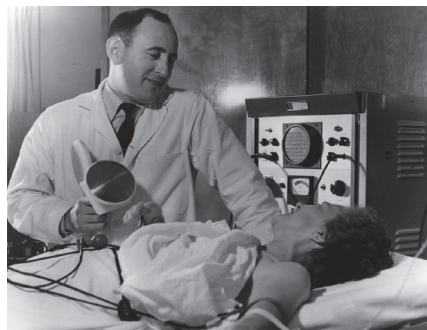
サイドバー1  
遠い夢であり続けるほど、  
軍備縮小は難しいのか？

1959年 ノーベル賞受賞講演  
フィリップ・ノエル＝ベーカー卿

すべての国の国民が、現在の軍拡競争の真



博士課程終了後の同僚ジョゼ・ノイマン（アルゼンチン）とラグハヴァン・アマラジンナム（インド）とともに、最初の除細動器を操作するバーナード・ラウン。1961年ボストン、ピーター・ベント・プリハム病院にて



心臓除細動を患者に試みるバーナード・ラウン。1961年ボストン、ピーター・ベント・プリハム病院にて



核戦争防止国際医師会議 (International Physicians for the Prevention of Nuclear War: IPPNW) とは、核戦争を医療関係者の立場から防止する活動を行うための国際組織で、米国のバーナード・ラウンとソ連のエーゲニィー・チャゾフが提唱し、1980年に設立された。現在は隔年で世界会議と地域会議を開催している。83カ国、約20万の医師が参加している。本部は米国マサチューセッツ州。各国に支部があり、日本支部の事務局は広島県医師会内にある。2012年に開催される20回目の世界大会は、23年ぶりに日本で行われる



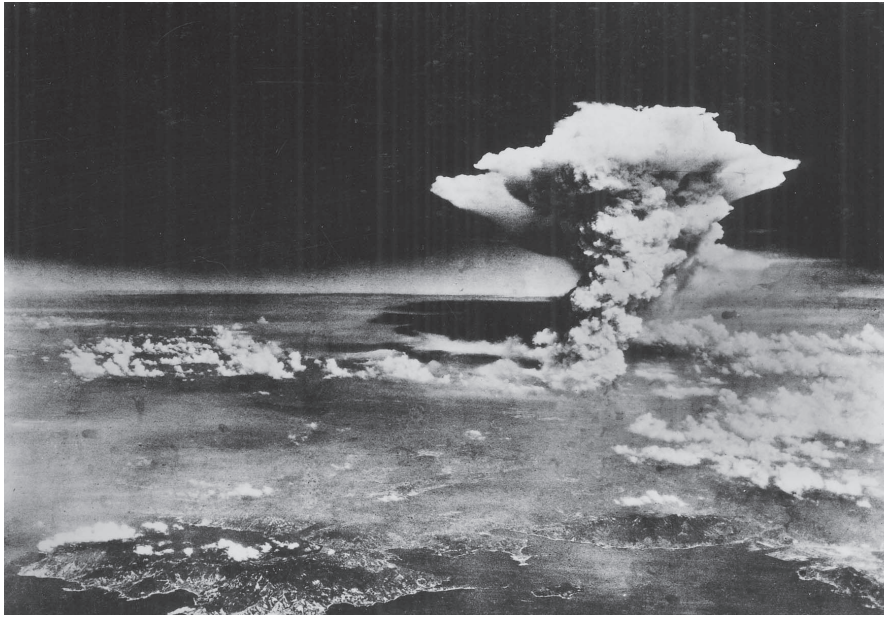
IPPNW のポスター

の性質を知ることが大切である。これは現代の国際関係の中で、何にも勝る影響力を有する事項である一方、歴史上、最も奇妙な逆説でもある。すなわち、国家防衛の名の下に各新兵器が製造される一方、すべての専門家たちが近代大量破壊兵器、即時着弾兵器こそが防衛を破壊していると口をそろえている。私たちは、兵器の進歩により、突然、決定的な取り返しのつかない破壊が起こる状況が予見できる距離にまで接近している。原子核分裂、月への周回飛行、疾病の撲滅などを実現しているような今の時代に、軍縮は遠い夢に過ぎないほど難解なのだろうか？「はい」と答えては、人類の未来を絶望させることになる。

## チャプター2

### 核戦争はもはや戦争ではないという現実

そこで、私は同僚10人ほどを集め、会合を開き、この問題について話し合った。研究すればするほど、核戦争はもはや戦争と呼ぶべきではないほど恐ろしいものであるという事実に気づかされた。これは、集団大虐殺、環境破壊はもとより、我々人類にとって愛しいものすべてを破壊する、全くの別物だった。そして歴史の継続性を絶ち、歴史をかき消し、記憶をぬぐい去るものだった。そこで、私の脳裏から離れなかったのは、「ベートーベンを抹消するとはなんとしたことか？」と。ベートーベン、バッハ、シューベルト、ミケランジェロ、レオナルド・ダヴィンチ。そのすべてが抹消されることを意味するのだ。私と同僚たちは、研究を進めるにつれ、激しい怒りを覚えた。一体私たちに何ができるのだろうか？そこで、ある構想が提案された。学者の仕事とは何だ？ご存知の通り論文を書くことだ。そこで、私たちは、物理、生物、医学上、どのような結果が起こりうるかについて、一連の論文を6～7本出すことにした。



広島をおおう原爆のきのこ雲



広島原爆ドーム



欄干のかげ（爆心地から 890 m地点では、熱線がアスファルトを黒く焦がしたが、橋の欄干で放射線が遮られたところは白い影となって残った）



原爆投下後の広島市内

そして、その作業に取り掛かった。

サイドバー2  
この地域で人間が  
生き残るのは実質不可能

ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディ  
シン  
1962年5月号掲載の記事より

本記事は、アメリカが限定的な熱核兵器攻撃を受けた場合、どのような人的、生態的被害が大都市ボストンにおよび得るかを検討している。ボストン市街地で20メガトンの地上爆発が起きれば、10マイル圏にある、鉄筋コンクリートの建造物に深刻な被害が及び、その他の建築物はすべて破壊されてしまう。半径16～21マイル圏では、2度の熱傷が発生し、衣服、住宅、群衆、ガソリンなどは発火し、大火災を引き起こす。その地域で、人間が生き残ることは、事実上不可能となり、爆発と熱だけによる死者がおおよそ225万人にのぼる。火の餌食になった地域以外では、多くの人々が、局所的放射能灰による放射線致死量にさらされる。熱核兵器攻撃は、医師たちに一連の疑問を投げかける。即死者の数は？ 何人が致命傷を負うか？ 負傷するが、生き延びる人の数は？ 同様に、何人の医師が死亡もしくは負傷するか？ 破壊される病床数は、そして、残る病床数は？ 薬、血漿、血液、手当用品、機器などの必要医療備品は、残っているか？ しかしながら、答えは、さらに他の疑問によって変わってくる。攻撃の種類、時間、規模、範囲、すなわち、もっと端的に言えば、爆弾の投下数は？ 核分裂爆弾か、核融合爆弾か、それともその両方か？ 私たちの知る限り、敵の攻撃パターンを正確に予測する科学的根拠は存在しない。したがって、あたかも熱核爆弾戦争による危険への確固たる答えになるかのよ



爆心地となった広島市細工町の島病院。爆弾の破壊力によって病院の1mの厚さの壁が倒壊した。1945年11月



被爆後の広島市内

うに、特定の災害対策について語るのは大きな過ちである。核攻撃に備え、合理的に医療計画の検討をしようと考えている医師たちは、その選ぶ計画自体が人の命に対し、大いなる賭けに出ることになるのだと気づくべきである。あらゆる核攻撃に対し、十分な準備をすることは不可能



臨時救護所。広島市内

なため、医師の責任は、単なる防災計画にとどまらない。患者の命、担当地域の保健に責任を問われる医師たちは、予防医学の新しい領域をも探求しなければならぬ。すなわち、熱核爆弾戦争防止である。

### チャプター3

## 我々は避難する術がないことを示した

私たちの記事が書きあがると、グループ最年長の私が、当時アメリカで最も権威ある医学専門誌だった、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディスンに、これらの記事を載せてもらえないか、説得する役目を仰せつかった。そこで、とても保守的で著名な同誌の編集長、ジョセフ・ガーランド博士を訪ね「ガーランド博士、掲載を検討していただきたい、一連の核戦争に関する記事があります」と伝えた。彼は、不信感をあらわに狼狽を隠せないでいた。「ラウン君、うちは、医学専門誌ですぞ！」との彼の言葉に、私は、「でも博士、これは、医学問題です！」と答えた。すると博士は、「マサチューセッツ内科外科学会の大多数は、そうは解釈しない。私は、この医学専門誌のオーナーである、そのマサチューセッツ内科外科学会に雇われている立場なのだよ」と言い、「私たちの専門誌には不適切な内容だ」と断言した。必死の思いで、私はこう言った。「ガーランド博士、今日は金曜日ですので、週末、目を通していただくために、記事をおいて行かせてください」。月曜日、ガーランド博士のオフィスから電話が入った。すぐ私に会いたいとのことだった。私は、ドキドキしながら、飛んで行った。何が起きたのだろうか？ 彼の気が変わるはずがな

いと確信していた。そのような中、博士は言った。「記事を読んだ、そして、載せることにしたよ」。

1962年の5月号の特集として、ニューイングランド・ジャーナルは、ガーランド博士の素晴らしい論説とともに、私たちの記事を掲載した。論説のなかで、博士は、米国の詩人ホイットィアーを引用した。

「地震、風、火」

「われらの熱き欲望、汝らの冷静と甘き香に息を吹きかける

私たちの欲望の熱、あなたの冷静さ、あなたの心の慰めを通して息をする、

#### SPECIAL ARTICLES

##### THE MEDICAL CONSEQUENCES OF THERMONUCLEAR WAR

Editor's Note

A GROUP of physicians and physicists, intensely interested in the whole problem of thermonuclear war and its medical consequences, have collaborated in the preparation of the papers that compose this symposium.

The following introduction has been submitted by a committee representing the Special Study Section of the Physicians for Social Responsibility, an organi-

zation that originated in Boston several months ago. The committee consists of Drs. David G. Nathan, research associate in medicine, H. Jack Geiger, instructor in preventive medicine, and Victor W. Sidel, teaching fellow in medicine, all at the Harvard Medical School, and Bernard Lown, assistant professor of medicine, Department of Nutrition, Harvard School of Public Health.

##### Introduction

THE following articles are written to describe the biologic, physical and psychologic consequences of a thermonuclear attack. Much has appeared in the lay press and in scientific journals on these subjects. Why should physicians also be especially interested in the problem? The answers are clear. No single group is as deeply involved in and committed to the survival of mankind. No group is as accustomed to the labor of applying the practical solutions to life-threatening difficulties. Physicians are aware, however, that intelligent therapy depends on accurate diagnosis and a realistic appraisal of the problem. The object of these articles is therefore the presentation to physicians of some of the facts of thermonuclear warfare.

Descriptions of a thermonuclear attack and its sequelae are limited by the unavailability of all the pertinent data and by the need to rely upon a host of uncertain assumptions. The limitations of the data result in part from governmental classification and in part from the happy fact that few nuclear weapons (and no thermonuclear weapons) have been exploded over major cities. Information resulting from coral-reef blasts may not be applicable to cities of concrete, steel, glass and macadam. The major assumptions, however, lie in the political and military sphere. It is obvious that there is no certain way of predicting the nature of a thermonuclear attack on the United States. Since no single system of defense can meet all the possible conditions of attack, there is no sure way of predicting the efficacy or futility of a given civil-defense program. Numerous models of thermonuclear war have been presented to the public in recent years. The models range from massive single strikes against missile bases to repeated multimegaton saturation bombing of cities. In the former, significant protection might be provided for individuals in cities by adequate shelters against radioactive fallout. In the latter, no system of shelters would spare the people of the urban and industrial centers from blast and fire.

This is an age in which the scientific and technologic revolution has provided military forces with an

exponential growth in the power of weapons. The fission bombs dropped over Hiroshima and Nagasaki represented a thousandfold increase in destructiveness as compared to their chemical predecessors; the development of fusion bombs represents a further thousandfold multiplication. Guided missiles, antimissile missiles, neutron bombs and manned space platforms all influence the validity of plans for civilian protection. The rapid rate of arms development has been reflected in the changing and at times contradictory Civil Defense Program. The public seeks the facts and a coherent policy. Yet the magnitude of the spiraling arms race, the complexities of the cold war and the ever increasing size of the Government create a broadening gulf between citizen and decision-making process. It is essential that physicians, in their roles as protectors of the health of the community and advisors to their patients, become fully informed.

Any formulation of the subject of thermonuclear war must state its assumptions regarding the type of attack. The assumptions chosen by the authors of the following papers are those of the Joint Congressional Committee on Atomic Energy (the Hoffield Committee). The Committee heard testimony from many authoritative sources and arrived at a hypothetical attack, which its members, in 1959, considered a "realistic possibility." Of course, the attack may be less severe; on the other hand, in the light of recent thermonuclear-weapon development, the Committee report may be an underestimate. The 1446-megaton attack on missile bases and urban-industrial complexes of the United States envisaged by the Committee is probably an underestimate in the era of the 100-megaton high-altitude explosion, tidal-wave and fire-storm production and rapid advances in missile technology. Ervin and his associates describe the immediate sequelae for Boston and Southern New England of the attack outlined by the Committee. The authors assume a single strike, although it might be expected that an enemy would not be content with a single blow. The choice of Boston and Southern New England as the representative attack site is an inverse type

Reprinted from the *New England Journal of Medicine*  
266:1126-1155 (May 31) 1962

"ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディスン掲載の記事。1962年"

感覚よ、鈍れ、肉体よ、退け

地震、風、火を借りて語れ。立ちすくむ<sup>せいひつ</sup>静謐なる小さき声よ」

これが掲載されると、次々と全国紙の大見出しに取り上げられた。例えば、ある新聞の一面では「医者が明らかにする」とされた。一体医者は何を証したのだろう？ 当時にさかのぼる必要がある。その頃、国中では皆、核爆弾から身を守るためにどうしたら良いのかと震え、怯えていた。その時すでに、ロシアも自国も実験済みで、大気中実験が実施され続けていた。ケネディ政権下のアメリカは、全アメリカ国民に、シェルターの設置を奨励していた。当時、人々はシェルター造りを始め、隣人の侵入を防ぐためシェルター内に武器を備えていた。良識あるキリスト教徒、ユダヤ教徒、イスラム教徒が、隣人の防空シェルターへの侵入を防ぐために発砲するのだから、恐ろしい時代だった。私たちの出版物がこのように終止符を打ったと、ワシントンの人々が語るのを耳にした。なぜならば、核爆弾が投下された際、安全から最も遠いのは地下シェルターであることを、我々が説得力を持って示したからだ。基本的に、大火災が起きると酸素が吸い出されてしまい、中にいる者たちは窒息する。それは空襲火災が発生したハンブルク、ドレスデン、東京、そして他の場所がかつて経験したことだ。核爆弾が原因ではないが当該地域への相当量の空爆による結果だ。だから、シェルターを持つには意味がなく、馬鹿げていることだと示したのだった。

### サイドバー3

我々は金持に成れるが、沈黙へと追いやられる

さて、興味深い結末

だが、私たちとしては

放射線の影響、大火災、核爆弾の衝撃効果、影響圏などの事実を的確にとらえきれていないのではと不安だった。そして、私たちは、軍に酷評されると思った。ところが、面白いことに、軍関係筋より、600部もの再版要請が来た。そしてついには、米国国防総省から、私たちがこのテーマのコンサルタントになり、研究を進めてはどうかと交渉する担当者が訪れた。これ以上の皮肉があろうとか！ 唯一課せられた条件は、私たちのデータを機密扱いすること。もちろん、秘密扱いとなれば、私たちは沈黙を守らなければならない。そこで私たちは、「ありがとうございます。ただし、お断りします」と伝えた。私たちが、秘書も、

事務所もなく、貧しいことに彼らは気づき「この状況を、変えられる」と主張した。確かに、金持ちになれるかもしれないが、沈黙へ追いやられる。これらの努力が実を結び、「社会的責任を果たすための医師団（PSR）」が創設され、私は、初代会長を9～10年務めることになった。

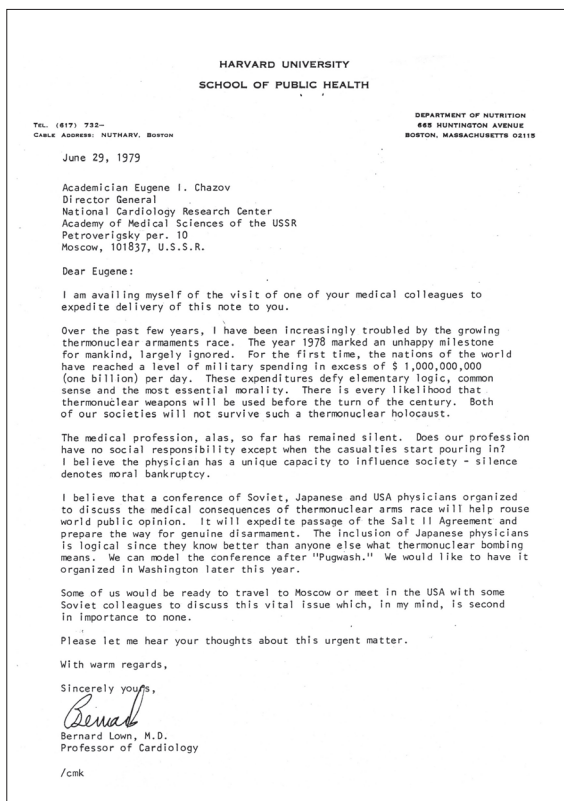
## CHAPTER 4 ソ連と米国の初対談

バーナード・ラウン：

1978年に私は、「私たちはロシア人を、そして、ロシア人は私たちを悪者扱いにしたことが大きな問題だ」と述べた。彼らに、私たちは同じ人間だと示して見せたとしよう。その瞬間、これらがすべて無意味になることに気づくは



エフゲニー・チャゾフ博士



バーナード・ラウンからエフゲニー・チャゾフに宛てた手紙

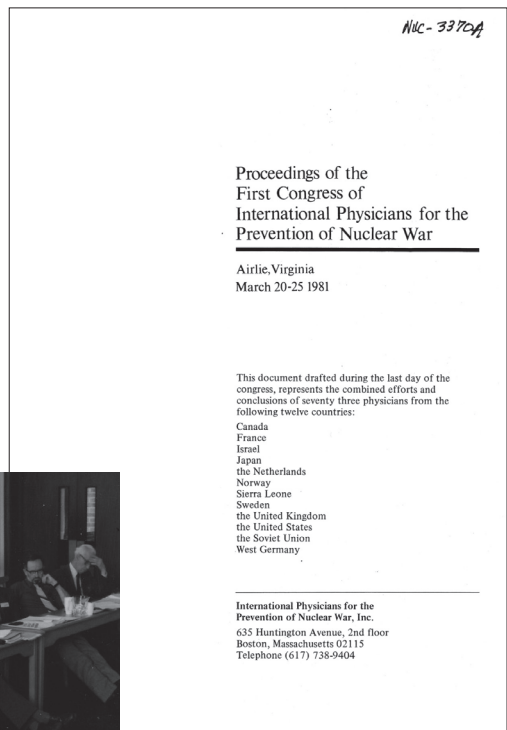


ずだ。そこで、ソ連の医者たちとアメリカの医者たちが、連携し始めるべきだと私は言った。これは、突然死という、医学の問題に立ち向かう協働なのだから、そうではないか？ 核突然死。10年ほど私は、心臓学のなかでも、まさに突然死の領域で、ソ連と連携を図ってきていた。ソ連が興味を持っているこの分野の権威が、私であったためだ。当時のニクソン・ブレジネフ合意に基づき、ソ連とアメリカの専門家たちの相互訪問が認められていた。そして、私はすでにかかなり前にクレムリンに呼ばれ、重病のロシア人を診察していた。私が多くのことをロシアの医師たちに教えたので、彼らからかなり尊敬されていた。そこで、私は、エフゲニー・チャゾフに手紙を書いたのだ。

さて、エフゲニー・チャゾフについては、少し説明が必要だ。彼は、優秀な若手心臓医で、体制内で急速に昇進を遂げている人物だった。英語こそ話せなかったが、正直ではっきり物を言う人物であることは私にもわかった。典型的な共産党政治局員でなかったのは確かだが、正直、彼のことをあまり知らなかつ



第1回 PPNW会議のロシア人とアメリカ人参加者たち。1981年



第1回 PPNW会議のプログラムより。1981年3月

た。ただ、ブレジネフ氏の主治医である事実は、まぎれもない切り札だった。それに、彼はきっと正直者であろうと思ったので、手紙を宛てた。そして彼から来た返事は、このように興味深い内容だった。「私たちが、核爆弾に歳費を投じていることで、ソ連国民、そして無論、あなた方の国民の健康もむしりとられています。この事実だけでも、核兵器は既に巨額な代償を伴っています。金額は、何十億ルーブルに上っていて、私たちの医療体制は痛手をこうむり、結果、何千もの人々が死亡しています。このような死傷者は、今まで取り上げられないままです」。これを受け、私たちは、チャゾフに会わねばならないと判断した。そして、1980年の12月、ジュネーブで会うことが決まった。

エフゲニー・チャゾフ：

ラウンの手紙から、関係が始まった。私は、地球上の大多数の人と同様に、日々の個人的な問題解決で手いっぱい、自分の将来の幸福を脅かす世の中の現状を考えることはなかった。しかし、この手紙のやりとりのあと、私は状況を理解した。だが言うまでもなく、ジュネーブで会った時、双方のイデオロギーや宗教の違いにより、話し合いはそう簡単には進まなかった。まずは、将来の動きに対する戦術、戦略が必要であると、私は、その話し合いの場で意見を述べた。人々、いや人々だけでなく、政府が私たちを理解することが大切である。そう、そしてどうしたら、この状況を変えることができるか。いかにして、人々を

目覚めさせるかについて考えた。そこで私たちは、人間の自己防衛本能に訴える方法が一つあることに同意した。要は、人々に模範を示さなければならないのだ。そこで、まずは、核戦争が起きたらどのような医学上の結果がもたらされるかを整理した。核戦争が始まったら、どうなるか？これが判れば、人々は「無関心でいられるはずがない」と自問するようになるはずだ。「核兵器に反対しなければならない」と思うはずだ。そうではないだろうか？まさに、これこそが私たちの戦術だった。



平ボディトラックの上からネバダ州の地下核実験に抗議するバーナード・ラウン

バーナード・ラウン：

私たちは、1981年の3月に大会を開催することに、12月に合意した。参加者を招待し、全員分の交通費を私たちで負担した。世界中から主要な医師たち70名ほどが集った。私たちにお金はなかったが、「自宅を抵当に入れるなり、何かしよう」と私は言った。当時、レーガン政権下にあったので、国民の間では、核の脅威が相当拡大していた。それでも、各方面から必ずしや支持されると確信しており、実際そうだった。緊張感は計り知れないほど大きなものだった。何人の記者やテレビがいただけるか。初の米ソ対談となったこともあり、膨大な数だったことは確かだった。

エフゲニー・チャゾフ：

第一回大会では、先ず、政治抜きの運動を提案した。医者にとって、何といても第一に考えるのは、患者の健康だ。私たちの患者、自国民、そして、自分たちの国。私たちが、最初に考えるのは、政治でも、宗教でもなく、先ずは、患者、健康についてだ。この考えこそが、運動において私たちを団結させた。

## CHAPTER 5

### 私は数回、ゴルバチョフに会うことができた

バーナード・ラウン：

そこで第一に、医療専門家たちに、セミナー、編集者への手紙、テレビで意見・情報発信をすることなどを通じて、一般社会への普及を図った。人は、基本的に、自分たちの生命、健康、幸福を願う医者を信頼している。医者は、そのようなことに対し、どんな既得権があると言うのか？ 私たちは、倫理観や核兵器使用の影響について語るができる。また、それに伴うコストや、医療体制から奪われてしまう資源について語ることもできる。私たちが権威であり、一般的にもそう評価されている、世間から託されている専門分野に



第5回IPPNW会議「対決よりも協力を」ハンガリー・ブタペスト。1985年6月



クイーンズ大学訪問中のバーナード・ラウンとエフゲニー・チャゾフ。彼らはクイーンズ大学から1985年名誉博士号を授与された



ゴルバチョフと会見するエフゲニー・チャゾフとバーナード・ラウン。1985年

関しても話ができる。そこで、毎年大会を開催することにした。

米国バージニア州エアリーでの初回参加者数は、12カ国から80名だったところ、次のイギリス・ケンブリッジで開催された大会では、300名が参加した。その次の第三回大会は、オランダのアムステルダムで700名。第四回は、フィンランドのエスブーで1,000名。第五回は、初めて東ヨーロッパ、ハンガリーのブダペストで開催された。私たちの目的は、最初に医学界を世界的に組織化することで、参加規模はすさまじい勢いで拡張した。2～3年で何と7万人となり、最終的には、20万人の会員数になった。その間、ゴルバチョフ大統

ノーベル平和賞受賞スピーチで、ラウン博士は、こう語った。「私たち医師は、全世界を人質にする犯罪行為に断固として抗議する。私たち一人ひとりを絶滅の標的にする、道徳に反する猥褻行為に反対する。継続的な過剰殺戮の拡大に抗議する。宇宙にまで及ぶ、軍拡競争に反対する。苦しむ人間の窮乏から、希少資源を奪い去る動きに反対する。カタツムリのような遅々たる外交が、ミサイル推進技術にはるかに先を越されるがごとく、行動なき対話は、惨事を招く。私たち医師は、核兵器の全廃につながる行動を強く要請する」。



ノーベル像の前のバーナード・ラウンとエフゲニー・チャゾフ。ノル웨이・オスロ。1985年12月



1985年ノーベル賞授賞式にて。

領にも数回会うことができた。

エフゲニー・チャゾフ：

もちろんゴルバチョフは、ラウンと私を良くご存知で、数回面談をし、彼が書記長に就任する前にも数回にわたり、この問題について話し合った。彼は、私たちの研究データと運動について理解を示し、支持してくれた。ゴルバチョフがこの問題に関してレーガンと話し合い、協定に調印する際には、私たちの意見がとても重要だったはずだ。

#### サイドバー 5

各当事国は中距離、短距離ミサイルを  
撤廃することになろう

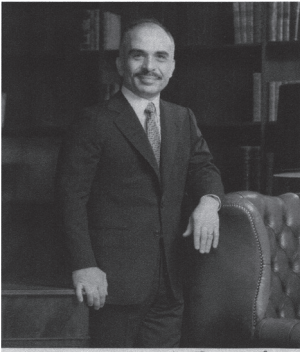
中距離核戦力全廃条約から

アメリカ合衆国とソビエト社会主義共和国連邦間で結ばれた、「中射

程、及び短射程ミサイルを廃棄するアメリカ合衆国とソビエト社会主義共和国連邦の間の条約」いわゆる中距離核戦力全廃条約において、核戦争は、全人類に悲惨な結果をもたらすとの認識、戦略的安定を強化する目的指針のもと、本協定に定められた措置は、戦争勃発の危険を減らし、国際平和と安全保障を強化することにつながるとの確信のもとに、アメリカ合衆国とソビエト社会主義共和国連邦は、以下の通り合意した：



ミハイル・ゴルバチョフとバーナード・ラウン。1987年2月世界平和フォーラムにて



ヨルダンのフセイン国王との協議後に国王から贈られたサイン入りの写真。1983年10月



レーガン大統領、ブッシュ副大統領がソビエト連邦最高指導者ゴルバチョフと会見。1988年ニューヨーク・ガバナーズ・アイランドにて

各当事国は、中距離、短距離ミサイルを撤廃し、そのようなシステムを以後所有することなく、協定に定められた、その他責務を遂行することとする。

アメリカ合衆国を代表し、ロナルド・レーガン、ソビエト社会主義共和国連邦を代表し、ミハイル・ゴルバチョフにより、ワシントンにて、1987年12月8日、調印された。

# ジョディ・ウィリアムズと 地雷禁止のための国際キャンペーン

ジョディ・ウィリアムズ

Jody Williams

Jody Williams (1950 - ) アメリカバーモント州出身の教師で、平和活動家。バーモント大学卒業後、働きながら1984年ジョンズ・ホプキンス大学大学院にて国際関係学修士号を取得。エルサルバドル内戦に対するアメリカ政策についての会議に参加。その後1992年に設立された地雷廃絶国際キャンペーンのコーディネータに就任。わずか六年間で1,000団体を越す規模に成長させ、123カ国が参加する「オタワ条約」(対人地雷全面禁止条約)の成立に尽力した。地雷禁止国際キャンペーンの初代コーディネータとして、対人地雷の禁止および除去についての活動が評価され、1997年に地雷禁止国際キャンペーンと共にノーベル平和賞を受賞した。

## CHAPTER 1 行動主義の極致

私は1950年生まれで、1968年から1972年の間大学に通っていた。ちょうど、アメリカのベトナムへの介入に対する反対運動が最も盛んな、この国の特徴的な世代があらわな時代で、私もまぎれもなく、その特徴的な人間の一人であった。アメリカの介入は、誤って導かれたものだと感じていたので、この主張が広まるように少しばかり活動をしていた。州議会に足を運び、座り込みやその類たぐいのことをしていた。

1981年に、あるパンフレットを手にした。そこには、「エルサルバドル、第二のベトナムか??」と疑問符付きで印字されていた。もし、このパンフレットの文面が「アメリカがエルサルバドルで、何をしているか聞きに来ないか?」となっていたら、行かなかっただろう。疑問符付きの「エルサルバドル、第二のベトナムか??」以外の書き方だったら、足を運んでいたかわからない。私はベトナムの問題が気にかかっていた。また、メキシコに数年住んでいたことがあったので、その地域のことが私の心の中で主要な位置を占めていた。パンフレットを手にする数年前、アメリカに帰国したばかりだったのだ。夥おびただしい貧富の差を、メキシコで初めて目にした。巨大な大邸宅の外壁に寄りかかる、貧困層が住む段ボールの掘立小屋には目を見張らされた。それで、エルサルバドルのパンフレットを手にするのは、ある意味メキシコでの体験の延長線のような思いだった。それが、ベトナムにつながった。「また同じことを繰り返そうとしている」との思いがよぎった。アメリカ自体、そしてアメリカで起きることに、特に影響を及ぼすことがないほど小さな国。一体、その国の人たちを殺すために、なぜ軍資金や武器を与えているのだろうか？ 私は、アメリカの中央アメリカにおける介入を阻止するため、11年にわたり様々なプロジェクトを手掛けた。

サイドバー1  
やる気があるなら、立ち上がり実行せよ

私、そして私の家族全員が、  
兄ステファンこそ、家族の中心

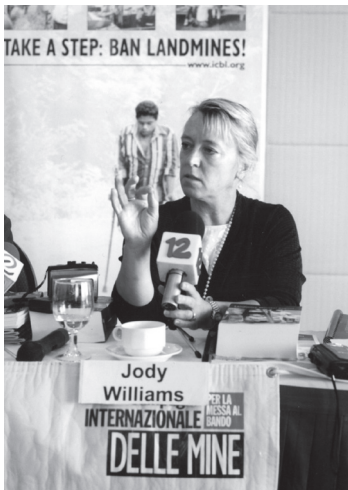
人物であると思っていた。彼は生まれつき耳が聞こえず、青年期に重度の暴力的統合失調症になった。彼が暴力的になる以前、まだ私たちが幼少だったころ、



彼が話せないことで、町の子供たちは彼に意地悪だった。子供はたがいに容赦ない。残念だが、これはまぎれもない人間の習性だ。そこで私たち家族は一丸となり、彼を守った。結局これは、自分の意見を自分で述べるができない、いかなる実体や個人にも当てはまる。やる気があったら、立ち上がり、そうするべきだ。助けの手を差し伸べるのだ。とても、単純なことだと思う。

## CHAPTER 2 地雷廃絶国際キャンペーン

しかし、11年も経つと、冷戦は終わり、中央アメリカに平和が訪れた。それは、何も私たちが素晴らしく組織を指導し、まとめ役を務め、アメリカの介入を阻止できたからではなく、単に冷戦が終わり、アメリカが中央アメリカに興味を失ったからだった。またソ連に対し、中央アメリカや他国で、政治行動を繰り返す必要がなくなったからだった。私も、何か別のことを手掛ける時期がきたと考えた。長年にわたり、ある小さな地域だけに注力してきたので、これからは、全世界にかかわる何かを手掛けたいと思った。中央アメリカでの成果により、組織の指導者としての確かな評価も手にしていた。その結果、ワシントンの



2002年 ニカラガ マナグア ジョディ・ウィリアムズ 第三回対人地雷全面禁止条約締国会議にて

の米国ベトナム退役軍人財団 とドイツのメディコ・インターナショナルの二つの組織から、地雷問題に関し、何かしてもらえないかと声がかかった。犠牲者に義足を届けるとか、地雷の除去作業のような、すでになされていることを手掛けるためではない。NGOを取りまとめ、既存の国際法のもとでは違法であると私たちが信じている武器への対応という、根本的な地雷問題に対し、何らかの政治運動を起こそうというものだった。私は、すごいことだと思った。そもそも、地雷がなぜ悪いものであり、通常兵器と違うかなどは、三秒もあればわかる。その点は簡単だったのだが、私がなぜ別の意味でも興味



1996年 オスロ 対人地雷全面禁止条約交渉時のジョディ・ウィリアムズ



1997年 ワシントンD.Cでの抗議デモにて “地雷は子供を殺す”と書かれたプラカード



1996年 カンボジア 手足を失った子供



1996年 カンボジア 手足を失った子供



地雷を持つ手



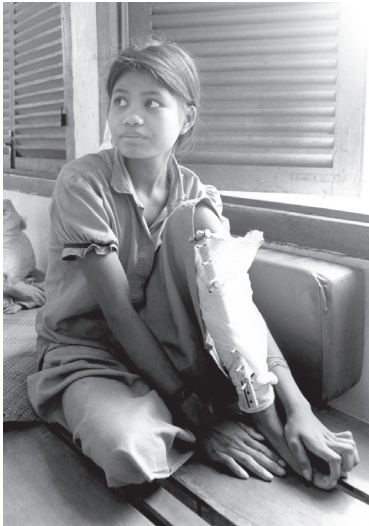
地面に半分埋まっているPN M-2地雷



MD 82 B 地雷 2基



POMZ 2 M 地雷



1996年 カンボジア 負傷した子供

を持ったかということ、この活動がいくらでも大きくできるし、反対にいくらでも焦点を絞り、小さくすることもできるからだった。「地雷は悪い」「民間人の犠牲者が出ることも悪い」、だからこの武器を撤廃する。真のミニマリスト的なアプローチも可能だ。あるいはこの問題をプリズムを通して見ることで、国際法や、戦争の手段や方法、合法的殺人方法のルールを見渡すこともできる。「とにかく、すごい」と私は思った。多くを学べると思い、二つの組織とスタッフ一人、すなわち私一人でありながら、滑稽にも「地雷廃絶国際キャンペーン」と銘打つことにした。

## サイドバー2 完璧すぎる武器

ご存知の通り、米国ベトナム退役軍人財団は元戦闘員退役軍人が創設したのだが、私が彼らと話を始めたとき、本当に興味深いと感じた。「ベトナムにいたとき、地雷は単にありきたりの兵器にすぎなかった」と彼らは言うのだ。戦闘部隊が帰国した後のことを考えるまで、見えないことがある。一体帰国後どうなるのだろうか？ 銃器も一緒に帰国する。火砲も兵士たちと帰還する。でも、地面に埋められた地雷は、何十年も、何十年も、何十年も埋められたままになる。このことを話し始めた当初、本当に驚いたのは、地雷が設計上、敵軍の兵站体制を崩すことを目的に人を負傷させるようになっている、という事実である。人が、一発できれいに殺されたら、それは、つまり「邪魔な足手まとい」……？ もし、戦友が隣で撃たれたら、それで驚くことがあっても、なお闘い続けるよう訓練で叩き込まれる。だが戦友が地雷を踏んでしまい、彼の足が爆弾で飛ばされ、生々しい描写をご容赦願いたいが一 切断されたその肉の塊を目にし、戦友が激痛の中で叫びまくっている状況になったら、そのまま置いて突き進めるはずがない。戦闘兵が数名がかりで彼を抱えあげ、後方に引きずっていく。ほかの兵器より地雷による怪我のほうが、はるかに多くの流血があり、手術などの手数がかかる。この兵器は、このようにして戦闘兵たちをびびらせ、兵士たちの支援体制を崩

ず設計になっている。完璧だ。目的を見事に果たす。でも、戦後何十年にもわたり、今度は民間人にまで、同じ被害をもたらすことになるのだ。

### チャプター3

## その武器を禁止するための協定を求める

1992年10月に、ニューヨークの人権団体事務所でミーティングが開催され、六つのNGOが正式にキャンペーンを始めることを決定した。このような言い方だと、実態よりはるかに堅苦しく聞こえてしまうが、私たちは地雷を禁止する条約成立を呼び掛けることに合意し、犠牲者支援や地雷撤廃に当たる人材の増員を図り、1993年5月にロンドンで国際会議を開催することにした。



1997年 パリ ハンディキャップ・インターナショナルによるシュベラミッド計画



1997年 オスロ 手足をなくした人 地雷廃絶条約交渉にて



1996年 円をなす反対者たち



1997年 オスロ 対人地雷全面禁止条約交渉での反対運動



1996年 カンボジア 地雷廃絶を呼び掛け行進するカンボジアの僧侶



インドで演説中のジョディ・ウィリアムズ



1996年 カンボジア 地雷被害の生存者 プノンベン病院にて



ジョディ・ウィリアムズと地雷除去犬



ジョディ・ウィリアムズと学生たち ワシントンにて

1993年5月に第一回会議を開催した時点で、確か40のNGO団体を代表し、70～80名の参加者が集った。次の会議は、1994年の5月にジュネーブで開催された。ユニセフ（UNICEF）との共同開催となり、大きく前進した。ユニセフはキャンペーンに積極的にかかわった初の国連機関で、当初キャンペーンを通じ、そして今でも素晴らしい姿勢で臨んでくれている。参加者は60～70のNGO、120名に増えていた。そして、1995年の6月にカンボ

ジアのプノンペンで開催された第三回会議で、NGO側はまた顕著な進歩を遂げたのである。ロンドンからジュネーブ、そしてプノンペンへと、大きな飛躍だった。その時には、60カ国から450人が集まったと記憶している。驚きだった。まさか本当に実現するとは思わなかった。そして、実地に即したカンボジア・キャンペーンは大きな素晴らしい成果を上げることができた。それはこのキャンペーンにおいて、重要なマイルストーンとなった。なぜなら初めて、大半の地雷が製造されている北の先進国のNGO団体が、地雷から深刻な被害を受けている国で会合を開催するまでになったのである。

サイドバー3  
紙で足跡を残したかった

私は、かなり長年にわたり自宅で、一人で仕事をしてきた。日々、世界各国の人々と仕事

をしているが、その、日常のやり取りのための組織があったわけではない。だから、当時はファックス機をよく使っていた。話した通り、秘書はいなかった。何時間もかけて手紙を書き、封筒に入れ、投函する余裕がなかったうえ、時間がかかりすぎて生じるずれが大きすぎた。ヨーロッパに手紙を送る場合、投函し、相手が読み、返事が来るまで優に二週間か、一カ月は経ってしまう。私にそのような時間の余裕はなかった。そこで、世に出たばかりのファックス機を使い、ファックスを送信した。ファックスは、旬のものでかっこよかった。ファックスを受信したら、当然大切な内容に決まっていると思うはずだ。そうではないか？ それでファックスを送り説得をし、いや説得ではない、彼らのインプット、それも、即座に彼らのインプットが欲しかった。それでいて、電話で話すことはしなかった。電話嫌いではあるのだが、それが理由ではなく、人に自分が何を確約するか、内容をしっかり考え、それを書面にして欲しかったのだ。一息つき、書面にするとすると、確約する内容をしっかり考え抜く。口頭で発する言葉だと軽々しく扱われてしまう。そこで人に考えてもらい、書面で返事をして欲しかった。そうすることで、再度ファックスを送る時「いついつ付けで、あなたは、こうすると書いてきたが、どういう状況ですか？」や、「なぜ、何なにをしてくれていないのでしょうか？」と主張できる。要は、誰が、何を確約したかの足跡を書面で残しておきたかったのだ。

## 地雷輸出に関する初の単独モラトリアム

キャンペーンがこのように発展を遂げていくのと同時に、各国政府が単独で動き始めることも増えていた。驚くべきことに、アメリカ政府がそのような行動を初めて起こしたのだ。それも、クリントン政権だったからではない。実は、私の出身であるバーモント州選出のパトリック・レイヒー上院議員のおかげ



1997年 レイヒー上院議員 オスロの対人地雷全面禁止条約交渉にて



1997年 ワシントン 嘆願書を受取るレイヒー上院議員



1997年 オスロ 対人地雷全面禁止条約街頭運動



1997年 ワシントン ブラカードを掲げる子供たち



1997年 オスロ 対人地雷全面禁止条約街頭運動

だった。彼は1992年の8月に、地雷の輸出に単独モラトリアムをかけることを上院議会で可決させるのに成功した。正当かつ合法とされていた兵器の輸出を、唯一残っている超大国が止めたのだから、快挙だった。「アメリカが何か行動を起こしたのだから、自分たちにも何かできることがあるのかもしれない」と、各国政府、様々なNGO団体、赤十字国際委員会など、世界各国が目覚めるきっかけとなった。そしてそれがかなりの反響をよび、他国も同じように行動を起こすことにつながった。単独モラトリアム、そして、確か1995年だったと思うが、クリントン大統領が国連総会開会式にて、いずれ地雷を撤廃することを呼びかけるまでに至った。

サイドバー4  
地雷の致命的苦悩を廃絶せよ

アメリカ合衆国大統領 ビル・クリントン  
1995年国連総会開会式演説

不法な兵器、致死性の物質管理のための全員参加の努力が求められている。子供のお弁当袋の大きさの包みに入った毒ガスにより、東京はテロ攻撃を受けた。コーラの缶と大差ない大きさのプルトニウムの塊で十分原子爆弾が作れてしまう。旧ソ連の各国やG7の同盟国とともに、すでに着手している取組みを進展させることで、大量破壊力を持つ物質に、より責任を持ち、厳密に保管し、保障措置をとるよう尽力しよう。そして生物兵器条約を強化し、包括的核実験禁止条約を来年可決し、最終的には苦悩の元凶である致命的地雷を廃絶するべきである。



アメリカ合衆国大統領 ビル・クリントン 1995年国連総会開会式演説

CHAPTER 5  
オタワプロセス

各国政府が動かないだろうと知りつつも、武器を撤廃するよう促すため、二年半にわたり専門家会合に次ぐ見直し会議を開催した。しかしあまり変化がないまま終わってしまった。要は、外交官たちが二年半もかけ、ああでもない、





1997年 ワシントン ブラカードを掲げる子供たち



ジョディ・ウィリアムズとロイド・アクスワージーカナダ外相



1997年 オスロ 地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)と赤十字国際委員会(ICRC)の記者会見

こうでもないやり取りをして、句読点を数カ所変えて、それを大いなる成果と言いつ張ったのだ。そこからいわゆるオタワプロセスが生まれた。1996年10月にカナダが、武器撤廃を心底から支持している各国政府をオタワに招聘し、徐々に地雷廃絶に向けて実質的に邁進する計画を立てる試みをした。三日間にわたる会議で、最後は、ロイド・アクスワージー外相が参加者に謝辞を述べることで幕を閉じた。その時の彼の発言に、皆、衝撃をうけた。「先に進むことを願い、素晴らしい日程表、予定表を策定することができました。しかし、カナダはこれで満足しません。皆さん、私たち一人ひとり、これが人道主義の危機だとの認識のもとに、この兵器の廃絶のためにここに集りました。そこでみなさんに、それを一年以内に実現するよう課題提起をしたいと思います。一年後、1997年の12月にオタワに戻ってきた時、禁止条約に調印するのがあと1カ国であろうと10カ国であろうとかまいません。私たちは、この条約に署名します」。この挑戦により、各国で一年間、禁止条約を策定するための一連の交渉がなされ、一年後の1997年12月に、実に122カ国が禁止条約に

調印した。驚くべき成果だった。

サイドバー5  
私は、決して聖人ではない

キャンペーンが成功したのは、一つには、成否にかかわらず「する」と言ったことを追及し続けたことにあったと思う。そのことで、私たちが何者で、何を標榜し、遊びではなく、あるがままなのだと理解されるようになっていた。そのことで、かなりの信頼が構築された。その一方、いろいろな人の怒りもかった。何せ、政府とは、衆目にさらされることを好まない。でも私は気にしないで行動した。このようなことを試み、実際にしているのは、人に好かれようとの思いからではない。人に好かれなくてもかまわない。辛辣な発言に聞こえるかもしれない。それも、ノーベル平和賞を受賞する人物とは、マザーテレサ、つまり聖人とされているからだ。私は、聖人ではない。聖人になりたいとも思わない。聖人であるふりをしたこともない。この仕事をしているのは、これが正しいことだと信じていて、人に何と思われるか、少しも気にしていない。

## チャプター6 ランドマインモニター

オタワプロセスの成功をもって、国連がようやく条約を承認した。条約寄託機関として、国連のかかわりは深い。今や、140カ国が条約に調印しており、



1997年 対人地雷全面禁止条約の採択を喜ぶ地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）の活動参加者たち



1997年 対人地雷全面禁止条約の採択を喜ぶ I C B L 活動参加者たち



対人地雷全面禁止条約10周年記念行進をするインドの女性たち



2002年 スイスのジュネーブにて ランドマイน์モニター刊行



対人地雷全面禁止条約10周年記念時のコンゴにおける市民たちのデモ

確か 117 国が批准している。署名したすべての国に批准して欲しい。私の母国、アメリカを含み、すべての国に加盟して欲しい。ただ、同様に大切なのは、署名・批准した国々が、条約に従うことだ。体裁を良くするため調印こそすれ、結局遵守せずにと終わると、よくありがちな条約になってしまう。国際法を弱体化させることがないよう、条約の遵守と実施状況を注視している。条約が調印された直後に、「ランドマイน์モニター」と称する年次報告書を作成する研究者のネットワークを立ち上げた。世界各国すべてを細かく国別に、条約に署名しているか否か、地雷問題にどのような対策を講じているかなどを記載している。そして、実質的効果を毎年追跡しているところだ。

国連アカデミックインパクト・テキストシリーズ

世界平和への歩み  
ノーベル平和賞受賞者が語る

翻訳・編集

桜美林大学 国連アカデミックインパクト Hub1 テキスト出版委員会

委員長：佐藤東洋士 桜美林大学総長

ラム・ダモダラン 国連アカデミックインパクト 事務局長

田中義郎 桜美林大学 総長補佐、総合研究機構長、教授

畑山浩昭 桜美林大学 総長補佐、学長補佐、教授

発行

桜美林大学国連アカデミックインパクト Hub1 テキスト出版委員会

東京都町田市常盤町 3758

〒 194-0294

電話 042-797-1887

制作協力

紀伊國屋書店（出版部）

東京都新宿区新宿 3-17-7

装幀：芦澤泰偉 + 児崎雅叔

印刷・製本：図書印刷

2012年12月10日 上製版第1刷発行

非売品

本書は国際連合と桜美林大学の共同出版によるものです